

決算審査特別委員会資料  
(平成24年度全会計共通)

# 八尾市財政の概要

【平成24年度 決算状況】



平成25年10月

財政部財政課

# 目 次

1. 平成24年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16
7. 全会計地方債残高の推移	P17
8. 府内市町土地開発公社の土地保有状況	P18

## 【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P19～P20
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P21～P24
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P25～P26
4. 各課 I T 関係経費決算額一覧	P27～P30

# 1. 平成24年度決算にあらわれた特徴

## (1) 収 支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成24年度	97,057	95,590	1,467	851	616	▲ 9	533
平成23年度	94,392	93,485	907	282	625	▲ 365	388

### 【特徴点】

歳入においては、市税では年少扶養控除の廃止等の税制改正の影響もあり個人市民税で対前年度5億52百万円、4.4%の増、法人市民税で対前年度1億8千万円、6.3%の増、たばこ税で対前年度9千万円、4.2%の増となった。一方で、評価替えの影響により、固定資産税で対前年度8億69百万円、5.1%の減、都市計画税は対前年度1億71百万円、4.9%の減となり、市税総額では380億33百万円、対前年度2億14百万円、0.6%の減となった。

一方、地方交付税は、対前年度6億15百万円、5.5%の増、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度4億68百万円、9.6%の増となった。また、地方譲与税及び各種交付金では、対前年度4億11百万円、2.7%の増となった。

その他の収入は、国庫支出金は前年度並みで対前年度2千万円、0.1%の増となり、府支出金においては、自立支援費負担金などの増により対前年度1億82百万円、3.2%の増となった。繰越金では、純繰越金の減により、対前年度2億47百万円、21.4%の減となり、市債では、退職手当債で減となるものの、借換債で8億円の増となり、事業充当市債で16億2百万円の増となり、市債総額では25億7千万円、28.8%の増となった。

歳入全体では、対前年度26億65百万円、2.8%の増となった。

歳出性質別経費においては、人件費では退職手当の減などにより、対前年度9億83百万円、5.6%の減となった。扶助費では、児童手当・子ども手当の減などにより、対前年度2億23百万円、0.8%の減となった。公債費では、借換債の増などにより、対前年度8億22百万円、8.7%の増となった。物件費では、情報システム最適化委託料の増などにより、対前年度1億6百万円、1.0%の増となった。補助費等では、障害者支援・自立支援費の増などにより、対前年度6億8千万円、9.5%の増となった。繰出金では、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増となったが、国民健康保険事業、公共下水道事業への繰出金が減となり、対前年度2億29百万円、1.7%の減となった。投資的経費については、学校園施設耐震化事業、JR八尾駅周辺整備事業などで増となり、対前年度21億37百万円、33.6%の増となった。

歳出全体では、対前年度21億5百万円、2.3%の増となった。

この結果、形式収支は14億67百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源8億51百万円を差引き、実質収支額は6億16百万円の黒字となり、単年度収支においては9百万円の赤字となった。

#### (普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源(臨時財政対策債を含む)については、市税(目的税除く)、交付金で減となるが、普通交付税、臨時財政対策債は増となり、全体で対前年度8億25百万円の増となった。一方、分子である歳出経常経費充当一般財源では、公債費、維持補修費で増となるが、人件費で5億2千万円の減となり、全体で対前年度2億95百万円の減となった。このため、経常収支比率は対前年度2.0ポイント好転し93.6%となった。また、公債費関係の指標においては、公債費比率(単年)は0.3ポイント好転し10.7%となり、起債制限比率(3カ年)は0.2ポイント好転し9.5%となった。一方、積立金現在高は財政調整基金への積立金の増などにより4億99百万円の増となっている。

#### ○総括

歳入においては、個人市民税が税制改正の影響もあり増となったが、評価替えの影響で固定資産税等が減となり、市税全体が減少している厳しい環境を、地方交付税の大幅な増が支えているという危うい状況にある。一方、歳出面においては、人件費では給料減額特例措置による減、退職手当の減などにより減となったものの、学校園施設耐震化事業、JR八尾駅周辺整備事業などの大規模事業を展開しており、数年は投資的経費への集中的な財源投入が必要となる。今年度については、前年度に続き、地方交付税の増などにより基金を活用することなく実質収支の黒字を堅持できたが、単年度収支では赤字となっており、今後も基金の取り崩しを抑制しつつ黒字を維持していくには、相当な努力が必要である。

## 実質収支と単年度収支の推移

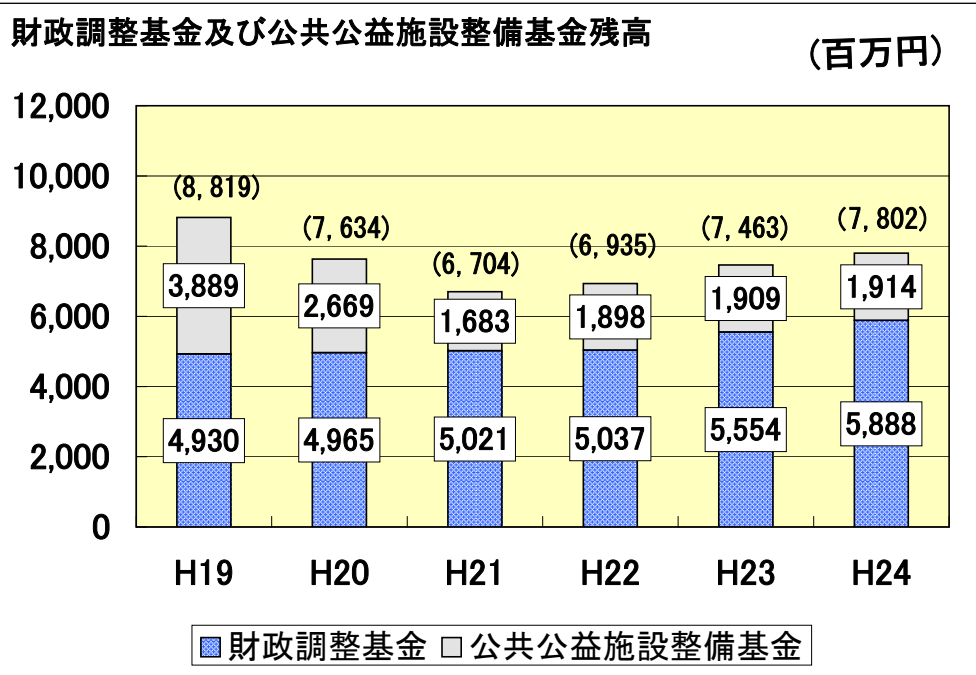
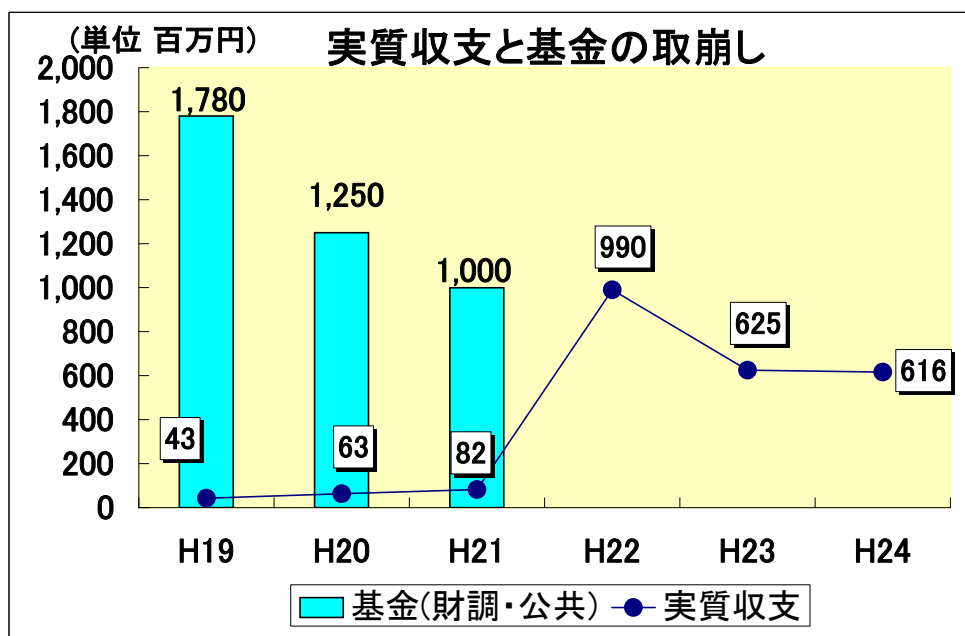
(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実質収支	43	63	82	990	625	616
単年度収支	▲ 10	20	19	908	▲ 365	▲ 9

## 実質収支と基金の取崩しの推移

(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実質収支	43	63	82	990	625	616
基金取崩し	1,780	1,250	1,000	—	—	—



## 2. 一般会計決算額

### 歳 入

区 分	平成 23 年度 決算 (A)		平成 24 年度 決算 (B)		増減額	
		構成比		構成比	(B-A)	増減率
1 市 税	38,247,645	40.6	38,033,326	39.2	▲ 214,319	▲ 0.6
個人市民税	12,615,337	13.4	13,167,432	13.6	552,095	4.4
法人市民税	2,868,803	3.0	3,049,296	3.1	180,493	6.3
固定資産税	16,870,119	17.9	16,001,476	16.5	▲ 868,643	▲ 5.1
市たばこ税	2,157,398	2.3	2,246,970	2.3	89,572	4.2
都市計画税	3,473,481	3.7	3,302,304	3.4	▲ 171,177	▲ 4.9
その他の市税	262,507	0.3	265,848	0.3	3,341	1.3
2 地方譲与税	486,121	0.5	457,951	0.5	▲ 28,170	▲ 5.8
3 利子割交付金	160,953	0.2	147,535	0.2	▲ 13,418	▲ 8.3
4 配当割交付金	104,286	0.1	114,004	0.1	9,718	9.3
5 株式等譲渡所得割交付金	23,120	0.0	26,149	0.0	3,029	13.1
6 地方消費税交付金	2,606,156	2.8	2,595,409	2.7	▲ 10,747	▲ 0.4
7 自動車取得税交付金	188,180	0.2	235,544	0.2	47,364	25.2
8 国有提供施設等所在市町村交付金	43,269	0.0	40,500	0.0	▲ 2,769	▲ 6.4
9 地方特例交付金	474,492	0.5	265,819	0.3	▲ 208,673	▲ 44.0
10 地方交付税	11,179,733	11.9	11,795,186	12.2	615,453	5.5
普通交付税	10,565,129	11.2	11,132,357	11.5	567,228	5.4
特別交付税	614,588	0.7	662,815	0.7	48,227	7.8
震災復興特別交付税	16		14	0.0	▲ 2	▲ 12.5
11 交通安全対策特別交付金	47,048	0.0	46,075	0.0	▲ 973	▲ 2.1
小 計 (1～11)	53,561,003	56.8	53,757,498	55.4	196,495	0.4
12 分担金及び負担金	1,902,502	2.0	1,896,733	2.0	▲ 5,769	▲ 0.3
13 使用料及び手数料	1,549,944	1.6	1,582,928	1.6	32,984	2.1
14 国庫支出金	19,843,534	21.0	19,863,845	20.5	20,311	0.1
經常国庫支出金	18,253,849	19.3	18,177,821	18.7	▲ 76,028	▲ 0.4
事業国庫支出金	1,589,685	1.7	1,686,024	1.7	96,339	6.1
15 府支出金	5,659,232	6.0	5,841,547	6.0	182,315	3.2
經常府支出金	5,360,170	5.7	5,580,868	5.8	220,698	4.1
事業府支出金	299,062	0.3	260,679	0.3	▲ 38,383	▲ 12.8
16 財産収入	418,789	0.5	475,252	0.5	56,463	13.5
17 寄附金	7,443	0.0	14,008	0.0	6,565	88.2
18 繰入金	402,241	0.4	291,551	0.3	▲ 110,690	▲ 27.5
うち財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰越金	1,154,380	1.2	907,320	0.9	▲ 247,060	▲ 21.4
純繰越金	989,606	1.0	625,070	0.6	▲ 364,536	▲ 36.8
事業充当繰越金	164,774	0.2	282,250	0.3	117,476	71.3
20 諸収入	965,879	1.0	928,843	1.0	▲ 37,036	▲ 3.8
うち収益事業収入	44,284	0.0	40,870	0.0	▲ 3,414	▲ 7.7
うち貸付金元利収入	185,981	0.2	168,958	0.2	▲ 17,023	▲ 9.2
21 市債	8,927,228	9.5	11,497,261	11.8	2,570,033	28.8
經常市債	6,567,828	7.0	7,535,561	7.8	967,733	14.7
退職手当債	1,000,000	1.1	700,000	0.7	▲ 300,000	▲ 30.0
臨時財政対策債	4,867,828	5.2	5,335,561	5.5	467,733	9.6
借換債	700,000	0.7	1,500,000	1.5	800,000	114.3
事業充当等市債	2,359,400	2.5	3,961,700	4.1	1,602,300	67.9
歳入合計 (1～21) (ア)	94,392,175	100.0	97,056,786	100.0	2,664,611	2.8

(単位:千円、%)

増減の主なもの		平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	増減額	
均等割	340,475	▲ 670	所得割	12,826,957	552,765
	341,145			12,274,192	
均等割	692,725	8,676	法人税割	2,356,571	171,817
	684,049			2,184,754	
土地	7,480,517	▲ 161,376	家屋	6,167,249	▲ 550,956
	7,641,893			6,718,205	
					償却 2,077,423 ▲ 136,379
					2,213,802
					交付金 276,287 ▲ 19,932
					296,219
軽自動車	239,043	2,577	入湯税	26,805	764
	236,466			26,041	
地方揮発油 譲与税	135,986	973	自動車重量 譲与税	321,259	▲ 29,149
	135,013			350,408	
					航空機燃料 705 6
					譲与税 699
保育所利用者 負担金	919,295	37,078	公害健康被害 補償費負担金	955,253	▲ 42,125
	882,217			997,378	
市営住宅 使用料	227,226	10,142	戸籍等各種証明 閲覧交付手数料	88,698	19,175
	217,084			69,523	
生活保護 負担金	10,735,644	513,837	児童手当・子ども手当負 担金	3,827,303	▲ 776,013
	10,221,807			4,603,316	
社会資本整備総合 交付金(公営住宅分)	271,781	▲ 438,392	小・中学校施設 耐震化事業費補助金	500,910	466,105
	710,173			34,805	
保険基金安定 制度に係る 負担金	1,105,288	▲ 37,233	自立支援費負担金	909,269	127,208
	1,142,521			782,061	
地域密着型 サービス拠点 整備費交付金	0	▲ 30,000	私立保育所整備費 補助金	213,690	138,571
	30,000			75,119	
財産売払収入	402,663	66,521	利子及び配当金	27,554	▲ 5,897
	336,142			33,451	
がんばれ八尾 応援寄附金	13,978	6,553			
	7,425				
産業振興基金 繰入金	49,928	▲ 84,593	グリーンニュー・デール 基金繰入金	0	▲ 24,929
	134,521			24,929	
児童療育施設 診療収入	19,357	14,026	建物火災等 災害共済金	0	▲ 28,046
	5,331			28,046	
					再商品化有償入札 収入拠出金等 20,968 ▲ 14,880
					35,848
JR八尾駅周辺 整備事業債	1,077,400	812,200	小・中学校施設 耐震化事業債	467,500	267,800
	265,200			199,700	
					図書館等 整備事業債 293,000 273,200
					19,800

歳 出 性 質 別

区 分	平成 23 年度 決算		平成 24 年度 決算		増減額 (B-A)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
義 務 的 経 費	54,150,541	57.9	53,766,323	56.3	▲ 384,218	▲ 0.7
1 人 件 費	17,706,752	18.9	16,723,765	17.5	▲ 982,987	▲ 5.6
うち退職手当	2,224,449	2.4	1,761,989	1.8	▲ 462,460	▲ 20.8
2 扶 助 費	26,942,413	28.8	26,719,073	28.0	▲ 223,340	▲ 0.8
3 公 債 費	9,501,376	10.2	10,323,485	10.8	822,109	8.7
元 金	8,295,841	8.9	9,186,400	9.6	890,559	10.7
利 子	1,205,535	1.3	1,137,085	1.2	▲ 68,450	▲ 5.7
4 物 件 費	10,811,659	11.6	10,917,590	11.4	105,931	1.0
5 維 持 補 修 費	362,644	0.4	377,825	0.4	15,181	4.2
6 補 助 費 等	7,170,601	7.7	7,850,986	8.2	680,385	9.5
うち 障害者支援・自立支援費	2,736,937	2.9	3,368,690	3.5	631,753	23.1
うち 病院繰出金	1,771,174	1.9	1,748,296	1.8	▲ 22,878	▲ 1.3
うち 水道繰出金	154,465	0.2	157,640	0.2	3,175	2.1
7 積 立 金	908,848	1.0	790,829	0.8	▲ 118,019	▲ 13.0
うち財政調整基金積立金	516,639	0.6	332,686	0.3	▲ 183,953	▲ 35.6
うち公共公益施設整備基金積立金	11,388	0.0	4,980	0.0	▲ 6,408	▲ 56.3
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸 付 金	263,000	0.3	161,600	0.2	▲ 101,400	▲ 38.6
10 繰 出 金	13,459,310	14.3	13,229,931	13.8	▲ 229,379	▲ 1.7
国民健康保険特別会計繰出金	2,932,844	3.1	2,733,094	2.9	▲ 199,750	▲ 6.8
公共下水道特別会計繰出金	5,608,532	6.0	5,313,195	5.5	▲ 295,337	▲ 5.3
介護保険特別会計繰出金	2,539,318	2.7	2,619,768	2.7	80,450	3.2
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,378,616	2.5	2,563,874	2.7	185,258	7.8
11 投 資 的 経 費	6,358,252	6.8	8,494,985	8.9	2,136,733	33.6
歳 出 合 計 ( 1 ~ 11 ) (イ)	93,484,855	100.0	95,590,069	100.0	2,105,214	2.3
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	907,320		1,466,717		559,397	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	282,250		850,666		568,416	
実質収支 (ウ)-(エ)	625,070		616,051		▲ 9,019	
単年度収支	▲ 364,536		▲ 9,019		355,517	
実質単年度収支	388,331		533,154		144,823	

(単位:千円、%)

	増減の主なもの		平成24年度 決算額 平成23年度 決算額		増減額			
給料	6,136,800	▲ 267,672	職員手当等 (退手除き)	4,598,744 4,667,623	▲ 68,879	共済費	2,458,365 2,624,768	▲ 166,403
生活保護	13,859,430 13,491,165	368,265	児童手当・ 子ども手当	4,717,213 5,386,954	▲ 669,741	市内私立 保育所 運営費	2,842,459 2,747,675	94,784
借換元金	1,500,000 700,000	800,000	繰上 償還金	208,251 236,228	▲ 27,977	長期償元金 (借換・繰償 除き)	7,478,149 7,359,613	118,536
長期償 利子	1,129,564 1,194,936	▲ 65,372	一時借入 金利子	7,521 10,599	▲ 3,078			
し尿汲取 及び手数料 徴収業務 委託料	645,389 546,575	98,814	予防接種 委託料	657,191 730,324	▲ 73,133	情報システム 最適化委託	285,640 218,201	67,439
水路維持 管理費	85,290 76,263	9,027	公園緑地等 維持管理費	12,550 6,468	6,082			
市税還付金	191,400 309,862	▲ 118,462	障がい児 保育支援 経費	229,648 205,497	24,151	防犯灯 補助金	105,023 64,421	40,602
地域安全・安心 のまちづくり 基金積立金	50,195 428	49,767	住宅整備 基金積立金	381,903 270,332	111,571	災害支援 基金積立金	962 51,410	▲ 50,448
清協公社 貸付金	0 100,000	▲ 100,000						
JR八尾駅 周辺整備事業	1,988,038 660,633	1,327,405	学校園施設 耐震化 事業費	1,587,807 133,508	1,454,299	小学校 建設費	113,055 1,109,249	▲ 996,194



歳 出 目 的 別

区 分	平成 23 年度 決算		平成 24 年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(B-A)	増減率
1 議 会 費	633,326	0.7	547,650	0.6	▲ 85,676	▲ 13.5
2 総 務 費	10,064,302	10.8	9,469,900	9.9	▲ 594,402	▲ 5.9
3 民 生 費	42,164,923	45.1	42,708,966	44.7	544,043	1.3
4 衛 生 費	8,753,143	9.4	8,727,646	9.1	▲ 25,497	▲ 0.3
5 労 働 費	116,988	0.1	176,320	0.2	59,332	50.7
6 産 業 費	697,837	0.7	606,739	0.6	▲ 91,098	▲ 13.1
7 土 木 費	11,484,031	12.3	12,297,018	12.9	812,987	7.1
8 消 防 費	1,981,089	2.1	1,895,505	2.0	▲ 85,584	▲ 4.3
9 教 育 費	8,086,502	8.6	8,837,021	9.2	750,519	9.3
10 公 債 費	9,501,202	10.2	10,323,304	10.8	822,102	8.7
11 諸 支 出 金	1,512	0.0	0	0.0	▲ 1,512	皆減
歳 出 合 計 ( 1 ~ 11 )	93,484,855	100.0	95,590,069	100.0	2,105,214	2.3

(単位:千円、%)

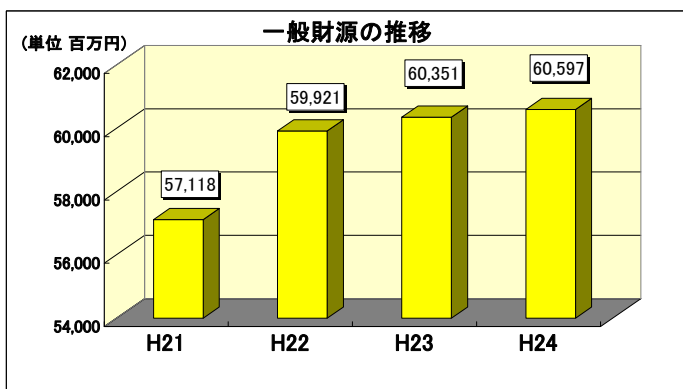
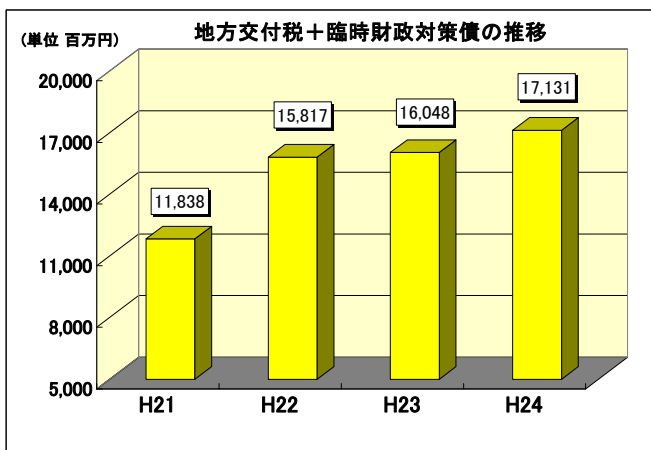
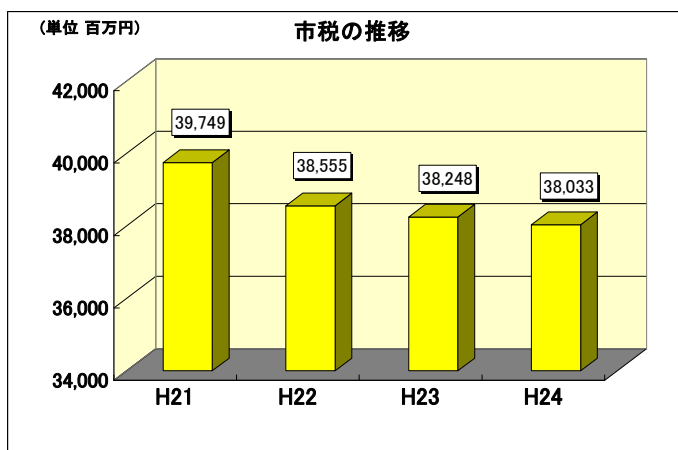
	増減の主なもの		平成24年度 決算額		平成23年度 決算額		増減額	
議員報酬等	286,395	2,311	職員人件費	101,455	▲ 3,650	議員共済費	118,421	▲ 82,517
	284,084			105,105			200,938	
退職手当	1,438,706	▲ 509,090	財政調整基金積立	332,686	▲ 183,953	防災行政デジタル無線施設整備事業	227,032	227,032
	1,947,796			516,639			0	
共済費	2,205,079	▲ 62,617	地域安全・安心のまちづくり基金積立	50,195	49,767	災害支援基金積立金	962	▲ 50,448
	2,267,696			428			51,410	
生活保護扶助費	13,859,430	368,265	児童手当・子ども手当	4,717,213	▲ 669,741	介護給付事業	2,512,832	356,318
	13,491,165			5,386,954			2,156,514	
後期高齢者医療事業繰出	2,563,874	185,258	国民健康保険事業繰出	2,733,094	▲ 199,750	訓練等給付事業	619,650	100,765
	2,378,616			2,932,844			518,885	
介護保険事業繰出	2,619,768	80,450	私立保育所(園)施設整備費補助金	242,593	138,188			
	2,539,318			104,405				
予防接種委託料	657,191	▲ 73,133	斎場改修事業	68,701	55,398	病院事業会計繰出金	1,748,296	▲ 22,878
	730,324			13,303			1,771,174	
公害健康被害補償給付費	955,703	▲ 42,075	衛生処理場改修事業	117,123	59,063			
	997,778			58,060				
パーソナル・サポート事業経費	49,107	49,107	職員人件費	22,625	7,705	(財)八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター運営補助金	20,334	2,540
	0			14,920			17,794	
商工振興拠点施設整備促進事業費	0	▲ 82,141	地域通貨活動調査業務委託	0	▲ 10,718	小売業・飲食業・サービス業状況調査事業	9,009	9,009
	82,141			10,718			0	
市営住宅整備事業	745,583	▲ 609,391	水路整備事業	94,269	35,254	公園緑地整備事業	516,080	45,790
	1,354,974			59,015			470,290	
JR八尾駅周辺整備事業	1,988,038	1,327,405	公共下水道事業繰出金	5,313,195	▲ 295,337	久宝寺線整備事業用地取得	304,377	304,377
	660,633			5,608,532			0	
消防施設整備事業	63,186	▲ 52,796	職員人件費	1,627,536	▲ 43,974	消防団消防機械器具置場整備事業	26,648	15,264
	115,982			1,671,510			11,384	
退職手当	323,283	46,630	学校施設耐震化事業費	1,587,807	1,454,299	八尾南高校跡地体育館整備事業	164,335	14,573
	276,653			133,508			149,762	
八尾図書館整備事業	339,548	243,571	小学校建設費	113,055	▲ 996,194			
	95,977			1,109,249				
長期債元金(借換・繰償除き)	7,477,961	118,522	長期債利子	1,129,564	▲ 65,372	一時借入利子	7,521	▲ 3,078
	7,359,439			1,194,936			10,599	

### 3. 一般財源等の状況

#### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度 決算 (A)		平成22年度 決算 (B)		平成23年度 決算 (C)		平成24年度 決算 (D)		増減額	
		構成比		構成比		構成比		構成比	(D-C)	増減率
市 税	39,748,628	69.5	38,555,304	64.3	38,247,645	63.5	38,033,326	62.7	▲ 214,319	▲ 0.6
個人市民税	14,338,831	25.1	12,964,852	21.6	12,615,337	20.9	13,167,432	21.7	552,095	4.4
法人市民税	3,143,910	5.5	2,965,700	5.0	2,868,803	4.8	3,049,296	5.0	180,493	6.3
固定資産税	16,844,543	29.5	17,046,263	28.4	16,870,119	28.0	16,001,476	26.4	▲ 868,643	▲ 5.1
市たばこ税	1,730,415	3.0	1,839,622	3.1	2,157,398	3.6	2,246,970	3.7	89,572	4.2
都市計画税	3,436,040	6.0	3,479,422	5.8	3,473,481	5.8	3,302,304	5.5	▲ 171,177	▲ 4.9
その他の市税	254,889	0.4	259,445	0.4	262,507	0.4	265,848	0.4	3,341	1.3
地方譲与税	527,573	0.9	496,463	0.8	486,121	0.8	457,951	0.8	▲ 28,170	▲ 5.8
利子割交付金	207,649	0.4	196,553	0.3	160,953	0.2	147,535	0.2	▲ 13,418	▲ 8.3
配当割交付金	77,891	0.1	93,243	0.2	104,286	0.2	114,004	0.2	9,718	9.3
株式等譲渡所得割交付金	36,254	0.1	31,459	0.1	23,120	0.0	26,149	0.0	3,029	13.1
地方消費税交付金	2,638,273	4.6	2,633,740	4.4	2,606,156	4.3	2,595,409	4.3	▲ 10,747	▲ 0.4
自動車取得税交付金	266,969	0.5	221,242	0.4	188,180	0.3	235,544	0.4	47,364	25.2
国有提供施設等所在市町村交付金	43,183	0.1	43,217	0.1	43,269	0.1	40,500	0.1	▲ 2,769	▲ 6.4
地方特例交付金	603,320	1.1	506,061	0.8	474,492	0.8	265,819	0.4	▲ 208,673	▲ 44.0
地方交付税	8,675,733	15.2	10,520,222	17.6	11,179,733	18.5	11,795,186	19.5	615,453	5.5
普通交付税	8,042,032	14.1	9,854,078	16.4	10,565,129	17.5	11,132,357	18.4	567,228	5.4
特別交付税	633,701	1.1	666,144	1.1	614,588	1.0	662,815	1.1	48,227	7.8
震災復興特別交付税					16	0.0	14	0.0	▲ 2	▲ 12.5
市 債	3,183,632	5.6	5,296,281	8.8	4,867,828	8.0	5,335,561	8.8	467,733	9.6
臨時財政対策債	3,162,632	5.5	5,296,281	8.8	4,867,828	8.0	5,335,561	8.8	467,733	9.6
小 計	56,009,105	98.1	58,593,785	97.8	58,381,783	96.7	59,046,984	97.4	665,201	1.1
そ の 他	1,109,179	1.9	1,327,146	2.2	1,969,480	3.3	1,550,447	2.6	▲ 419,033	▲ 21.3
歳入合計 A	57,118,284	100.0	59,920,931	100.0	60,351,263	100.0	60,597,431	100.0	246,168	0.4

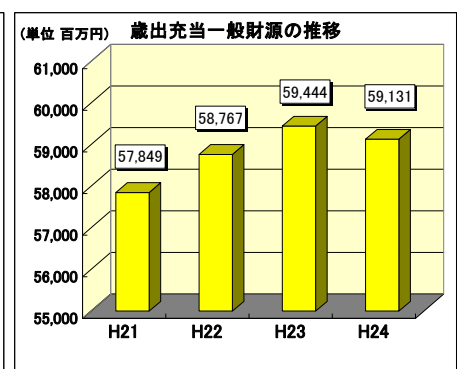
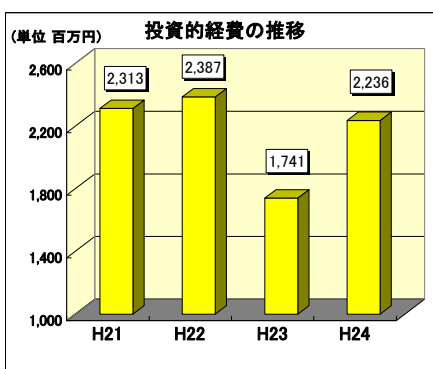
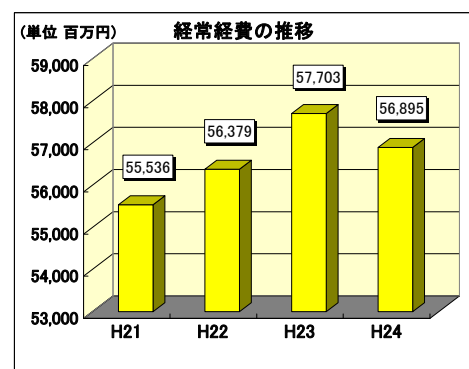
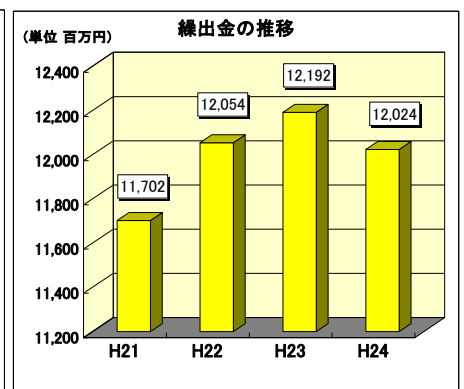
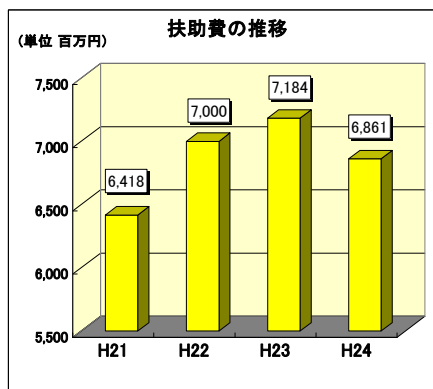
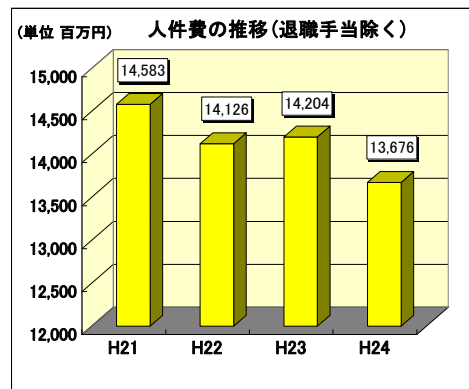


# 歳出性質別

(単位:千円、%)

区分	平成21年度 決算 (A)		平成22年度 決算 (B)		平成23年度 決算 (C)		平成24年度 決算 (D)		増減額	
		構成比		構成比		構成比		構成比	(D-C)	増減率
義務的経費	30,784,767	53.2	31,207,492	53.1	31,323,294	52.7	30,335,556	51.3	▲ 987,738	▲ 3.2
人件費	16,076,617	27.8	15,845,474	27.0	15,428,265	26.0	14,737,901	24.9	▲ 690,364	▲ 4.5
うち退職手当	1,493,746	2.6	1,719,399	2.9	1,224,449	2.1	1,061,989	1.8	▲ 162,460	▲ 13.3
扶助費	6,417,897	11.1	7,000,192	11.9	7,184,480	12.1	6,861,098	11.6	▲ 323,382	▲ 4.5
うち生活保護費	2,756,166	4.8	3,107,399	5.3	3,064,467	5.2	2,909,495	4.9	▲ 154,972	▲ 5.1
うち児童手当・子ども手当	589,731	1.0	529,700	0.9	673,463	1.1	696,998	1.2	23,535	3.5
うち児童扶養手当	942,620	1.6	980,209	1.7	1,020,106	1.7	1,026,646	1.7	6,540	0.6
公債費	8,290,253	14.3	8,361,826	14.2	8,710,549	14.6	8,736,557	14.8	26,008	0.3
元金	7,000,168	12.1	7,121,246	12.1	7,517,991	12.6	7,610,355	12.9	92,364	1.2
うち繰上償還	43,569	0.1	75,278	0.1	236,228	0.4	208,251	0.4	▲ 27,977	▲ 11.8
利子	1,290,085	2.2	1,240,580	2.1	1,192,558	2.0	1,126,202	1.9	▲ 66,356	▲ 5.6
物件費	8,117,427	14.0	8,265,197	14.1	8,666,876	14.6	8,869,486	15.0	202,610	2.3
維持補修費	376,429	0.7	360,432	0.6	352,965	0.6	366,873	0.6	13,908	3.9
補助費等	4,493,679	7.8	4,411,859	7.5	4,483,657	7.6	4,928,934	8.4	445,277	9.9
うち病院繰出金	1,707,073	3.0	1,722,535	2.9	1,771,020	3.0	1,748,296	3.0	▲ 22,724	▲ 1.3
うち水道繰出金	68,935	0.1	67,392	0.1	67,465	0.1	67,540	0.1	75	0.1
積立金	62,000	0.1	80,000	0.1	600,000	1.0	370,000	0.6	▲ 230,000	▲ 38.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	84,150	0.1	0	0.0	▲ 84,150	▲ 100.0
繰出金	11,701,697	20.2	12,054,217	20.5	12,192,494	20.5	12,024,347	20.3	▲ 168,147	▲ 1.4
国民健康保険特別会計繰出金	1,773,233	3.1	2,047,793	3.5	1,997,935	3.4	1,896,068	3.2	▲ 101,867	▲ 5.1
公共下水道特別会計繰出金	5,800,132	10.0	5,601,505	9.5	5,608,532	9.4	5,313,195	9.0	▲ 295,337	▲ 5.3
介護保険特別会計繰出金	2,341,924	4.0	2,462,375	4.2	2,539,318	4.3	2,619,768	4.4	80,450	3.2
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,783,347	3.1	1,920,817	3.3	2,046,709	3.4	2,195,316	3.7	148,607	7.3
經常経費	55,535,999	96.0	56,379,197	95.9	57,703,436	97.1	56,895,196	96.2	▲ 808,240	▲ 1.4
投資的経費	2,312,993	4.0	2,387,354	4.1	1,740,507	2.9	2,235,518	3.8	495,011	28.4
歳出合計 B	57,848,992	100.0	58,766,551	100.0	59,443,943	100.0	59,130,714	100.0	▲ 313,229	▲ 0.5

形式収支 A-B=C	▲ 730,708	1,154,380	907,320	1,466,717	559,397
基金取崩し額(基金繰入金) D	1,000,000	0	0	0	0
再差し引き収支 C+D=E	269,292	1,154,380	907,320	1,466,717	559,397
翌年度へ繰り越すべき財源 F	187,245	164,774	282,250	850,666	568,416
実質収支 E-F	82,047	989,606	625,070	616,051	▲ 9,019

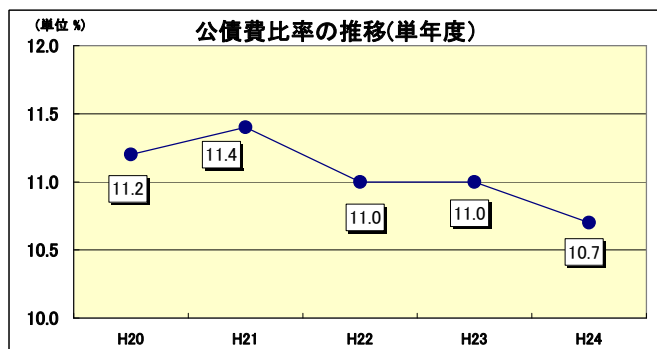
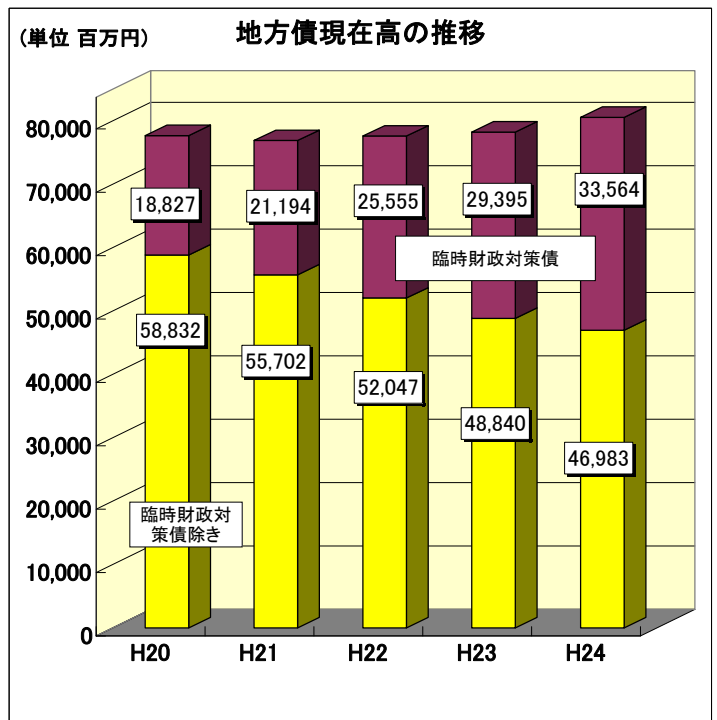
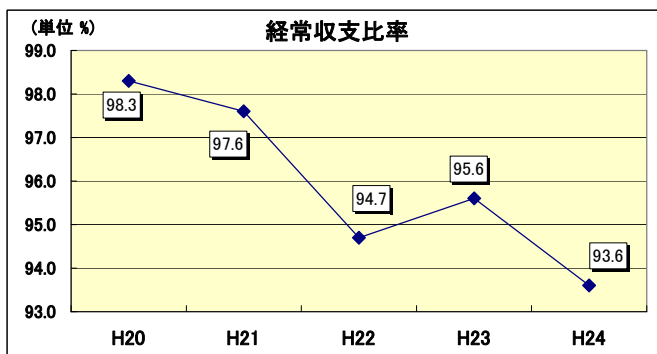
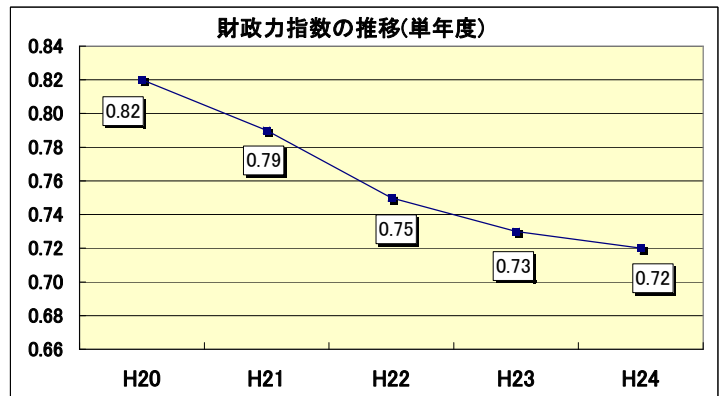
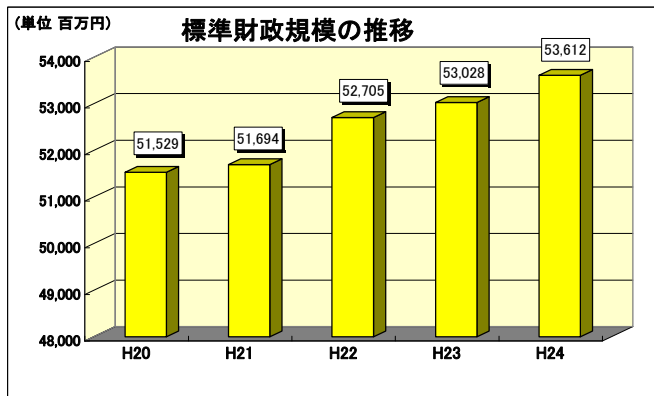


#### 4. 財政構造推移（普通会計）及び経常収支比率

(単位:千円, %)

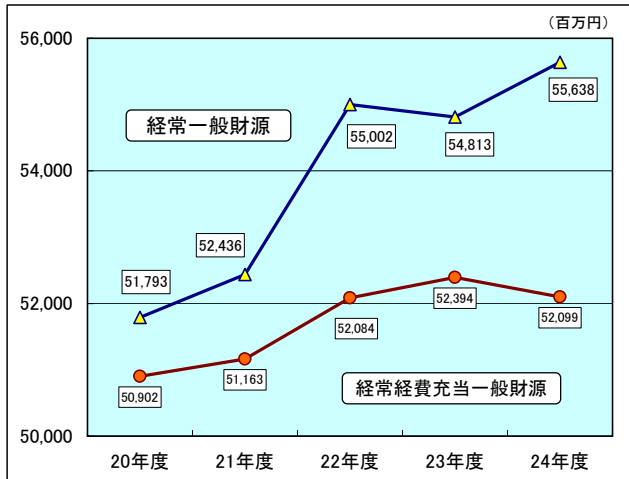
区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
標準財政規模	51,528,658	4.5	51,694,032	0.3	52,705,184	2.0	53,027,880	2.6	53,612,110	1.1
財政力指数(単年度)	0.82		0.79		0.75		0.73		0.72	
実質収支比率	0.1		0.2		1.9		1.2		1.2	
経常収支比率	98.3		97.6		94.7		95.6		93.6	
公債費単年度比率	11.2		11.4		11.0		11.0		10.7	
3ヵ年平均	12.4		11.8		11.2		11.1		10.9	
起債制限比率単年度	9.2		9.9		9.6		9.6		9.5	
3ヵ年平均	9.9		9.8		9.5		9.7		9.5	
積立金現在高	10,425,385	▲ 10.5	9,426,561	▲ 9.6	9,487,582	0.6	9,995,702	6.0	10,494,979	5.0
財政調整基金	4,965,524	0.7	5,021,364	1.1	5,037,368	0.3	5,554,007	10.6	5,887,923	6.0
公共公益施設整備基金	2,668,942	▲ 31.4	1,683,286	▲ 36.9	1,897,901	12.8	1,909,289	13.4	1,914,269	0.3
その他特定目的基金	2,790,919	▲ 1.6	2,721,911	▲ 2.5	2,552,313	▲ 6.2	2,532,406	▲ 7.0	2,692,787	6.3
地方債現在高	77,658,609	▲ 1.9	76,896,184	▲ 1.0	77,602,032	0.9	78,234,790	1.7	80,547,023	3.0
臨時財政対策債除き	58,831,679	▲ 4.7	55,702,362	▲ 5.3	52,046,407	▲ 6.6	48,839,609	▲ 12.3	46,982,569	▲ 3.8

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



## 経常一般財源の推移(普通会計)

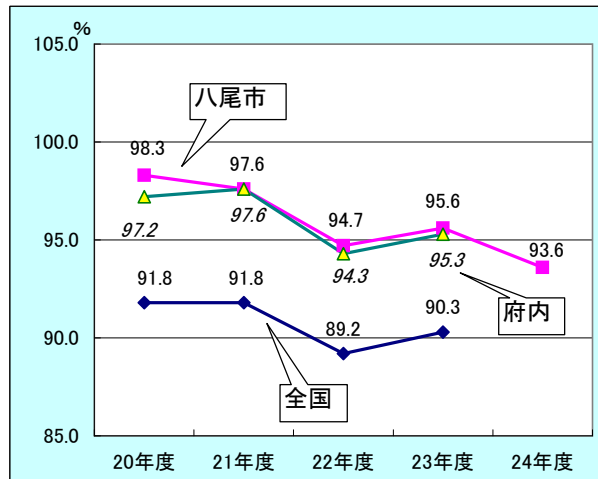
◎ 市税・地方交付税など経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常経費に必要な一般財源額との差の推移。



※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額をを経常一般財源に加えている。

## 経常収支比率の推移(普通会計)

◎ 24年度は、歳出経常経費充当一般財源の減等により前年度より2.0ポイント改善する。



### 【経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】 (単位 百万円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減額
市税(目的税除く)	34,731	34,774	▲ 43
地方譲与税	458	486	▲ 28
交付金	3,431	3,604	▲ 173
普通交付税	11,132	10,565	567
臨時財政対策債	5,336	4,868	468
その他	550	516	34
合計 A	55,638	54,813	825

### 【歳出経常経費充当一般財源】 (単位 百万円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減額
人件費	14,022	14,542	▲ 520
扶助費	8,379	8,416	▲ 37
公債費	8,527	8,473	54
義務的経費計	30,928	31,431	▲ 503
物件費	7,328	7,309	19
維持補修費	468	338	130
補助費等	2,743	2,646	97
繰出金	10,632	10,670	▲ 38
合計 B	52,099	52,394	▲ 295

### 【経常収支比率】 (単位 %, ポイント)

項目	平成24年度	平成23年度	増減
人件費	25.2	26.5	▲ 1.3
扶助費	15.1	15.4	▲ 0.3
公債費	15.3	15.5	▲ 0.2
義務的経費計	55.6	57.4	▲ 1.8
物件費	13.2	13.3	▲ 0.1
維持補修費	0.8	0.6	0.2
補助費等	4.9	4.8	0.1
繰出金	19.1	19.5	▲ 0.4
合計 B/A×100	93.6	95.6	▲ 2.0

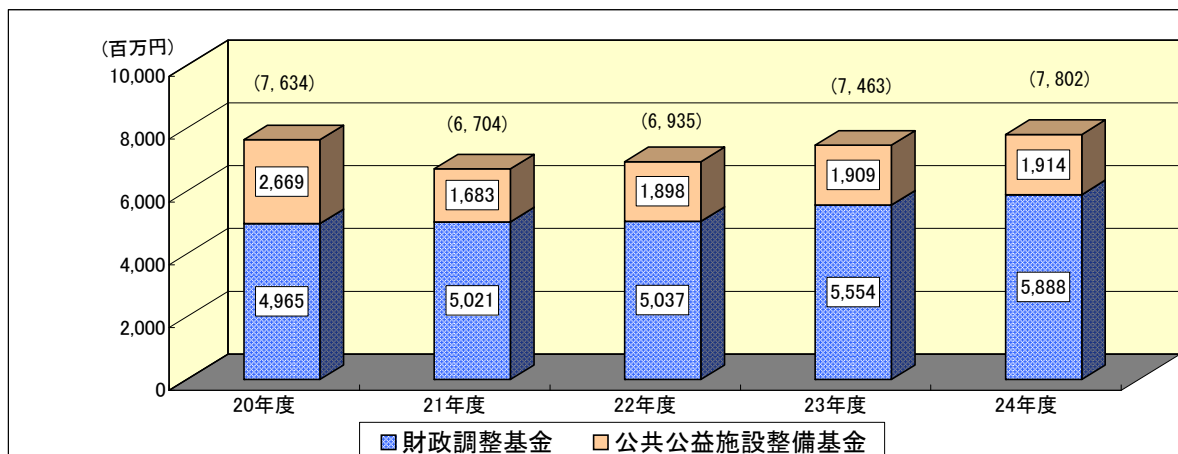
※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

### 【分析】

- ・ 歳入経常一般財源において、交付金で173百万円の減となるものの、普通交付税及び臨時財政対策債で1,035百万円の増となり、全体で825百万円の増となり、率で1.4ポイント改善した。
- ・ 歳出充当一般財源では、公債費、維持補修費で悪化したものの、人件費で520百万円の減となり、全体で295百万円の減となり、率で0.6ポイント改善した。
- ・ 歳入1.4P改善、歳出0.6P改善 → 2.0P改善した。

## 財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高

◎ 財政調整基金は、H11以降取崩しをしていない。



## 5. 平成24年度 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

### 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

### ○健全化判断比率

項目	内容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模 <sup>※1</sup> に対する比率。	— (—)	1.14%の黒字 (1.17%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約60億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約107億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	— (—)	13.65%の黒字 (11.14%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約87億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約161億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3カ年平均値。	6.7% (6.7%)	22年度 6.4% 23年度 7.0% 24年度 6.7%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	43.0% (53.9%)		350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額  
平成24年度は536億1,211万円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「—」と表示している。

### ○資金不足比率

会計名	内容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	各公営企業ごとの資金不足額の、事業規模に対する比率。	— (—)	2.1%の黒字 (2.1%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
病院事業会計		— (—)	29.6%の黒字 (22.2%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約20億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		— (—)	81.3%の黒字 (68.9%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約11億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は不足額がないため、それぞれ「—」と表示している。

#### 【参考】

##### 1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

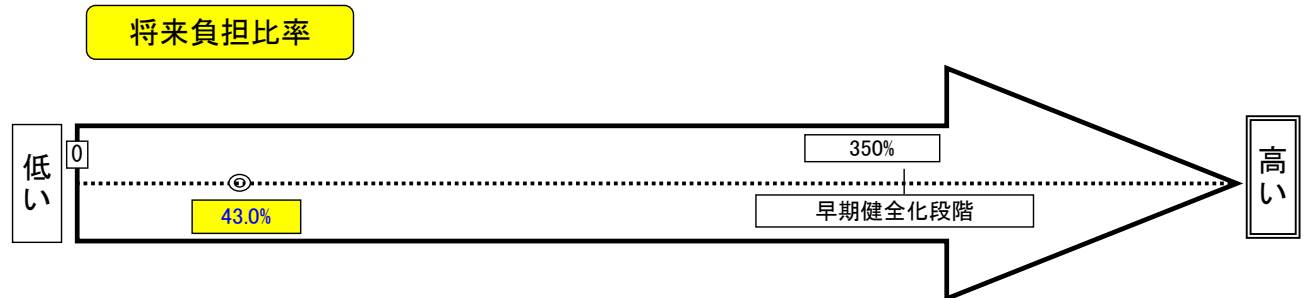
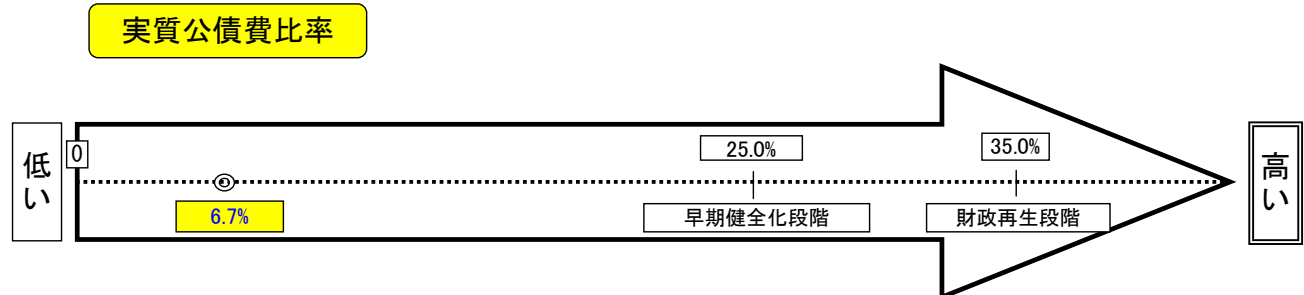
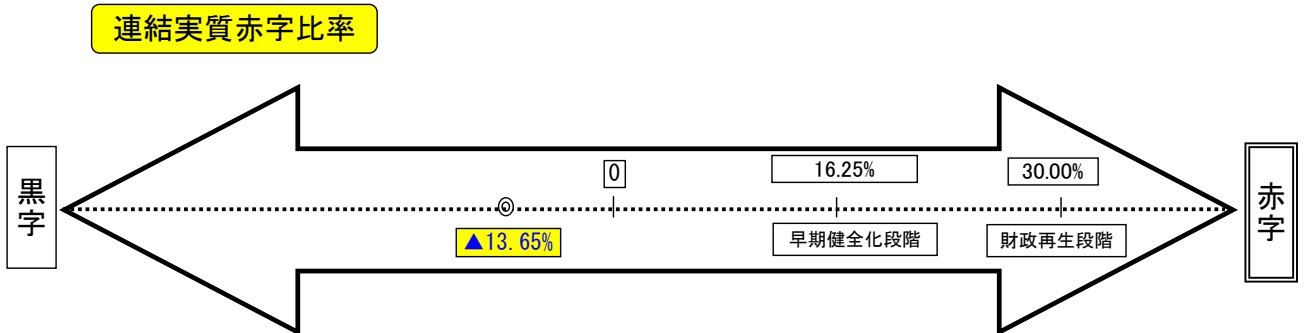
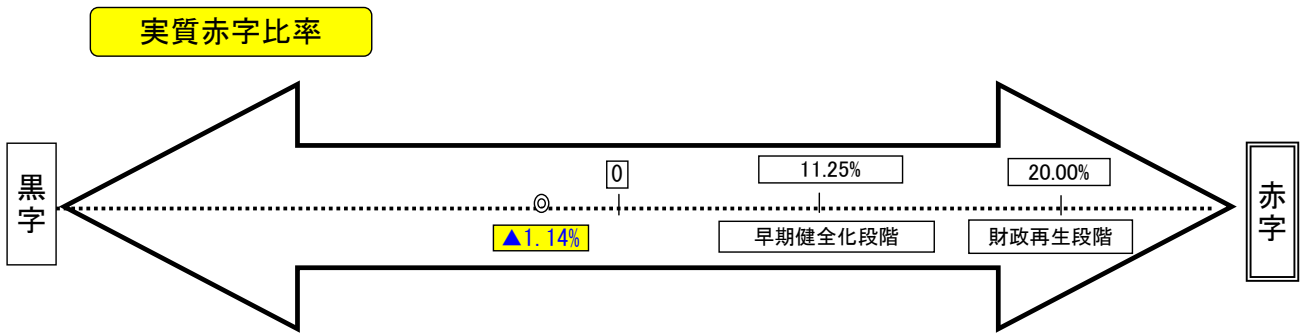
##### 2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

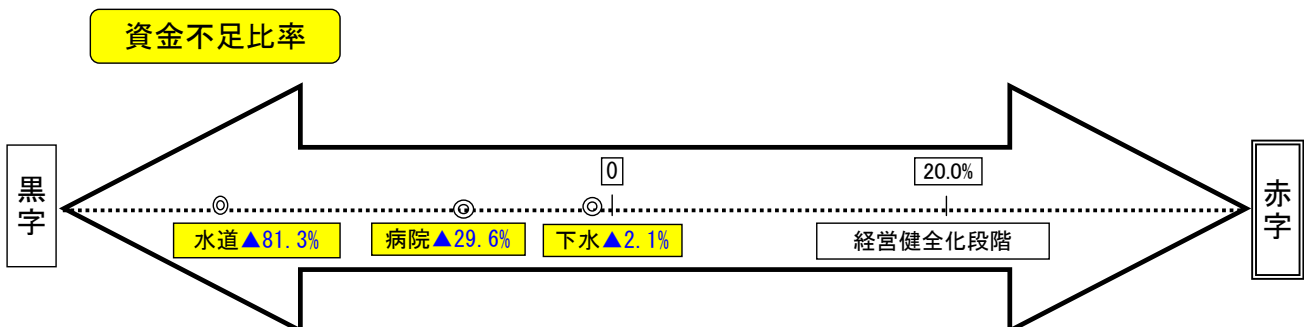
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができません。

## 1. 健全化判断比率



## 2. 資金不足比率





## 6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移

(単位 千円、%)

税目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	増減額	前年度比	
市 民 税	18,594,536	▲ 2.7	17,482,741	▲ 6.0	15,930,552	▲ 8.9	15,484,140	▲ 2.8	16,216,728	732,588	4.7
個人市民税	14,681,903	0.0	14,338,831	▲ 2.3	12,964,852	▲ 9.6	12,615,337	▲ 2.7	13,167,432	552,095	4.4
均等割	351,509	1.8	350,190	▲ 0.4	342,029	▲ 2.3	341,145	▲ 0.3	340,475	▲ 670	▲ 0.2
所得割	14,330,394	0.0	13,988,641	▲ 2.4	12,622,823	▲ 9.8	12,274,192	▲ 2.8	12,826,957	552,765	4.5
法人市民税	3,912,633	▲ 11.5	3,143,910	▲ 19.6	2,965,700	▲ 5.7	2,868,803	▲ 3.3	3,049,296	180,493	6.3
均等割	678,454	▲ 2.6	676,247	▲ 0.3	684,188	1.2	684,049	0.0	692,725	8,676	1.3
法人税割	3,234,179	▲ 13.1	2,467,663	▲ 23.7	2,281,512	▲ 7.5	2,184,754	▲ 4.2	2,356,571	171,817	7.9
固定資産税	16,889,267	0.4	16,844,543	▲ 0.3	17,046,263	1.2	16,870,119	▲ 1.0	16,001,476	▲ 868,643	▲ 5.1
純固定資産税	16,611,200	0.5	16,525,962	▲ 0.5	16,757,822	1.4	16,573,900	▲ 1.1	15,725,189	▲ 848,711	▲ 5.1
土地	7,912,049	▲ 0.6	7,926,032	0.2	7,944,216	0.2	7,641,893	▲ 3.8	7,480,517	▲ 161,376	▲ 2.1
家屋	6,393,403	2.3	6,220,367	▲ 2.7	6,569,051	5.6	6,718,205	2.3	6,167,249	▲ 550,956	▲ 8.2
償却資産	2,305,748	▲ 0.7	2,379,563	3.2	2,244,555	▲ 5.7	2,213,802	▲ 1.4	2,077,423	▲ 136,379	▲ 6.2
交付金・納付金	278,067	▲ 3.0	318,581	14.6	288,441	▲ 9.5	296,219	2.7	276,287	▲ 19,932	▲ 6.7
軽自動車税	225,122	3.1	229,451	1.9	233,085	1.6	236,466	1.5	239,043	2,577	1.1
市たばこ税	1,845,498	▲ 8.0	1,730,415	▲ 6.2	1,839,622	6.3	2,157,398	17.3	2,246,970	89,572	4.2
(普通税小計)	37,554,423	▲ 1.6	36,287,150	▲ 3.4	35,049,522	▲ 3.4	34,748,123	▲ 0.9	34,704,217	▲ 43,906	▲ 0.1
入湯税	18,351	▲ 31.2	25,438	38.6	26,360	3.6	26,041	▲ 1.2	26,805	764	2.9
都市計画税	3,482,589	0.4	3,436,040	▲ 1.3	3,479,422	1.3	3,473,481	▲ 0.2	3,302,304	▲ 171,177	▲ 4.9
合 計	41,055,363	▲ 1.4	39,748,628	▲ 3.2	38,555,304	▲ 3.0	38,247,645	▲ 0.8	38,033,326	▲ 214,319	▲ 0.6

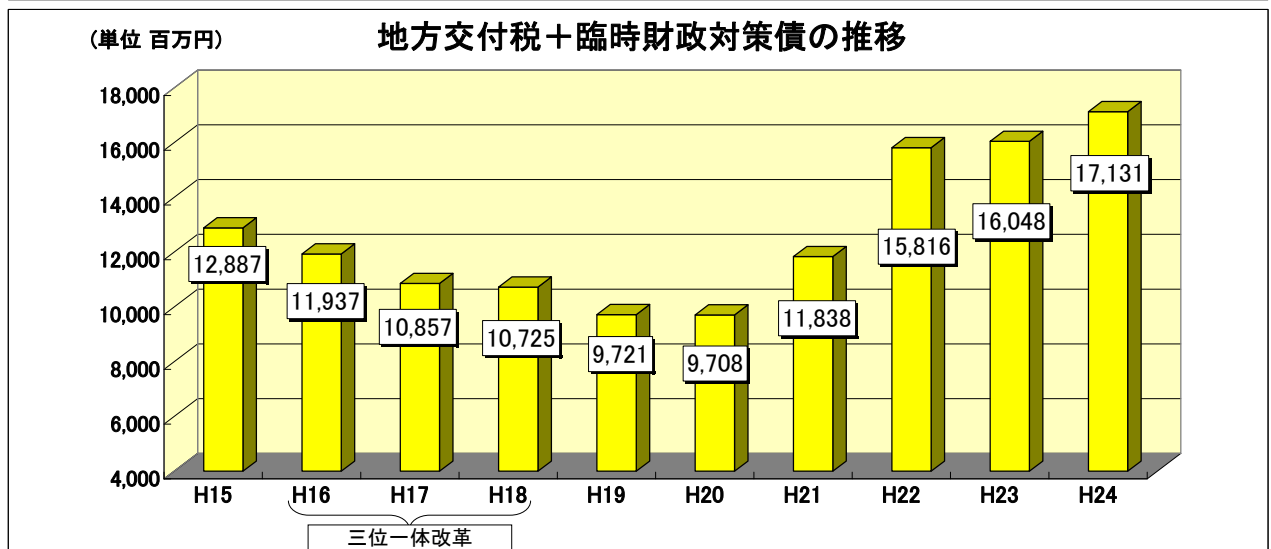
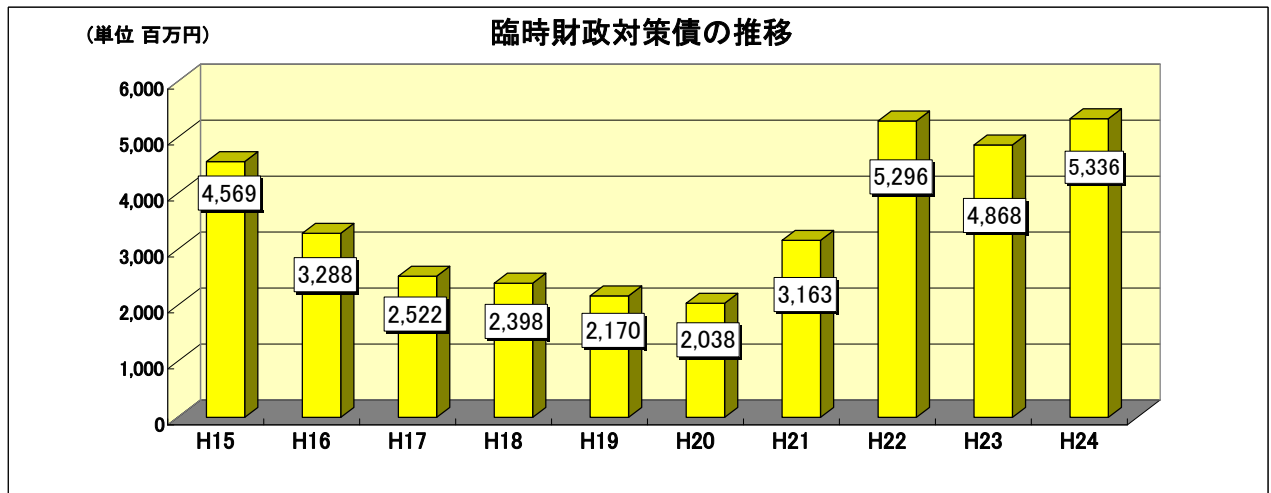
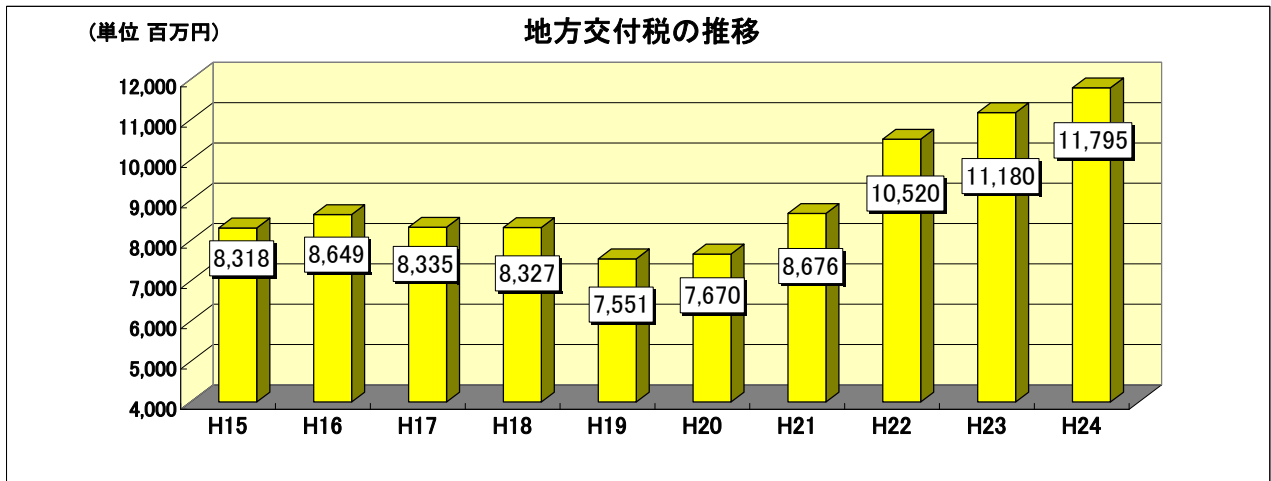
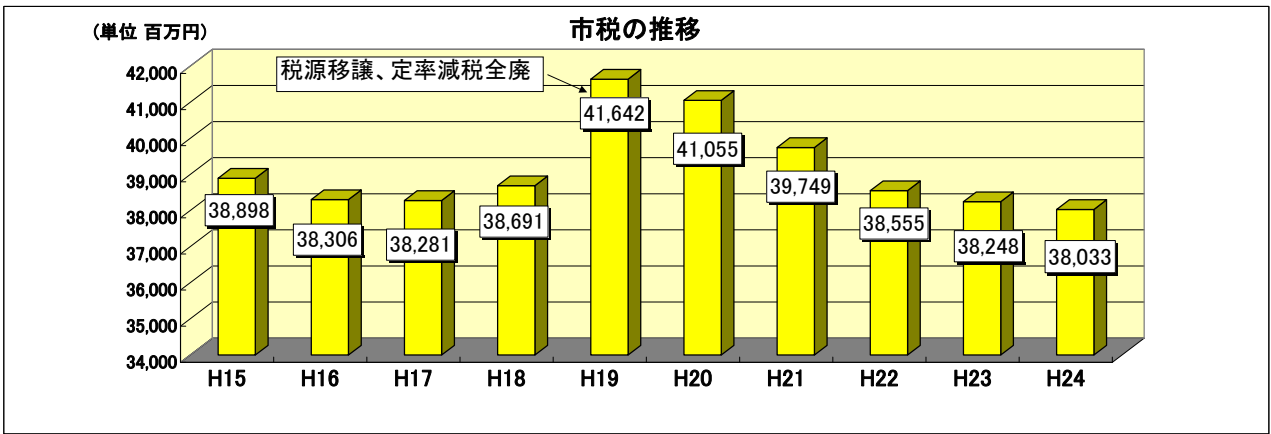
各年3月末の人口(人)	272,469	▲ 0.3	272,024	▲ 0.2	271,505	▲ 0.2	271,066	▲ 0.2	270,029	▲ 1,037	▲ 0.4
人あたり個人市民税	53,885	0.3	52,712	▲ 2.2	47,752	▲ 9.4	46,540	▲ 2.5	48,763	2,223	4.8
平均(円)市 税	150,679	▲ 1.1	146,122	▲ 3.0	142,006	▲ 2.8	141,101	▲ 0.6	140,849	▲ 252	▲ 0.2

### 市税徴収率推移

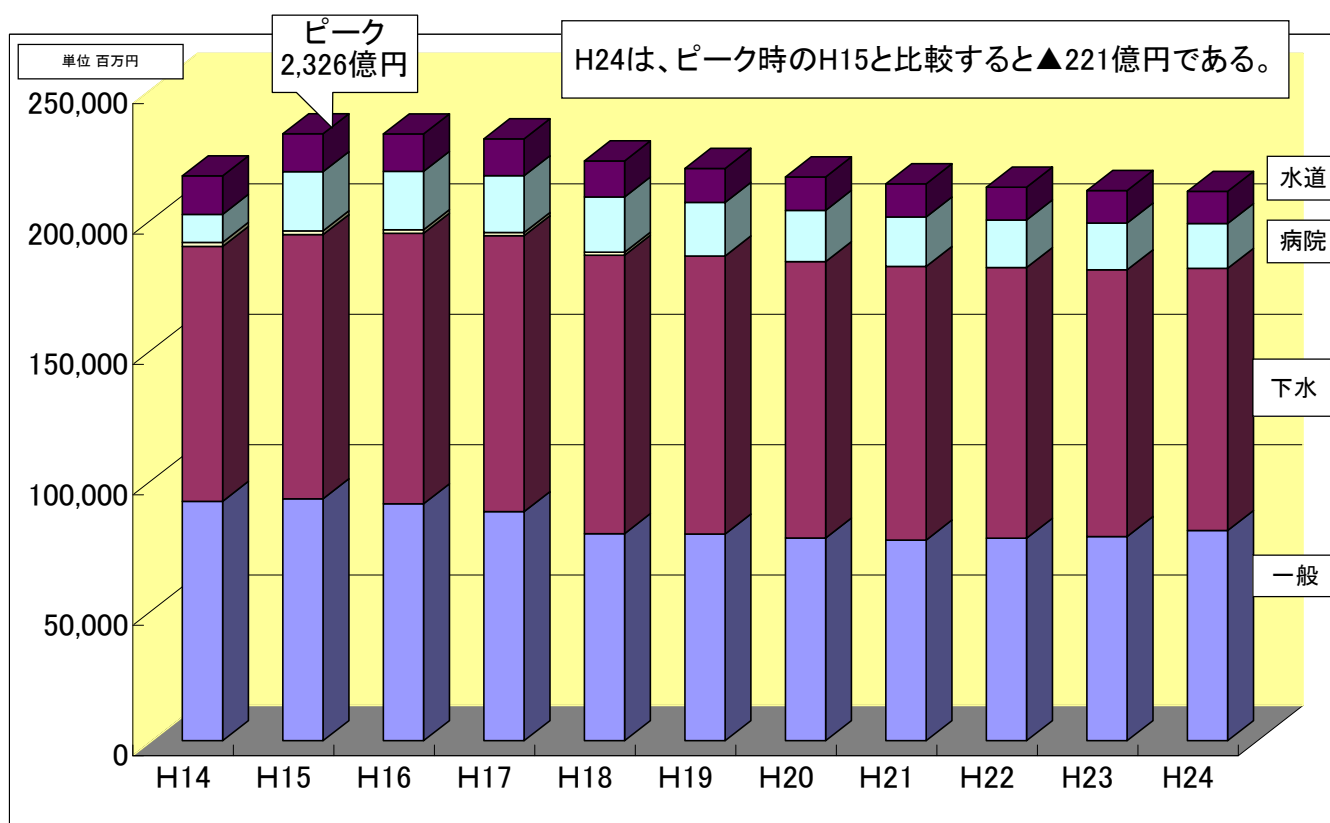
(単位 %、ポイント)

項目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	前年度増減	前年度比	
現年課税分	98.3	▲ 0.3	98.4	0.1	98.6	0.2	98.8	0.2	98.8	0.0	0.0
滞納繰越分	32.4	▲ 0.3	29.1	▲ 10.2	35.9	23.4	31.1	▲ 13.4	31.1	0.0	0.0
全体	96.0	0.0	95.8	▲ 0.2	96.1	0.3	96.3	0.2	96.5	0.2	0.2

# ●市税及び地方交付税の推移



## 7. 全会計地方債残高の推移



(単位 百万円)

会計/年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24-H23
一般会計	91,741	92,732	90,806	87,791	79,366	79,192	77,675	76,909	77,613	78,245	80,556	2,311
臨時財政対策債除き	88,522	84,944	79,730	74,244	63,644	61,759	58,848	55,715	52,058	48,850	46,992	▲ 1,858
下水	97,728	101,267	103,717	105,769	106,729	106,622	105,948	104,876	103,744	102,246	100,501	▲ 1,745
南久宝寺	1,547	1,445	1,343	1,241	1,139							0
病院	10,725	22,657	22,357	21,766	21,165	20,519	19,662	18,953	18,231	17,905	17,185	▲ 720
水道	14,761	14,541	14,361	14,156	13,852	13,020	12,823	12,722	12,600	12,508	12,313	▲ 195
合計	216,502	232,642	232,584	230,723	222,251	219,353	216,108	213,460	212,188	210,904	210,555	▲ 349

▲ 22,087 ←H24-H15

### 【一般会計地方債の発行状況】

#### 1 地方債の発行状況

(単位 千円、%)

区分/年度	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	4,867,828	5,335,561	467,733	9.6
退職手当債	1,000,000	700,000	▲ 300,000	▲ 30.0
借換債	700,000	1,500,000	800,000	114.3
事業充当市債	2,359,400	3,961,700	1,602,300	67.9
合計	8,927,228	11,497,261	2,570,033	28.8

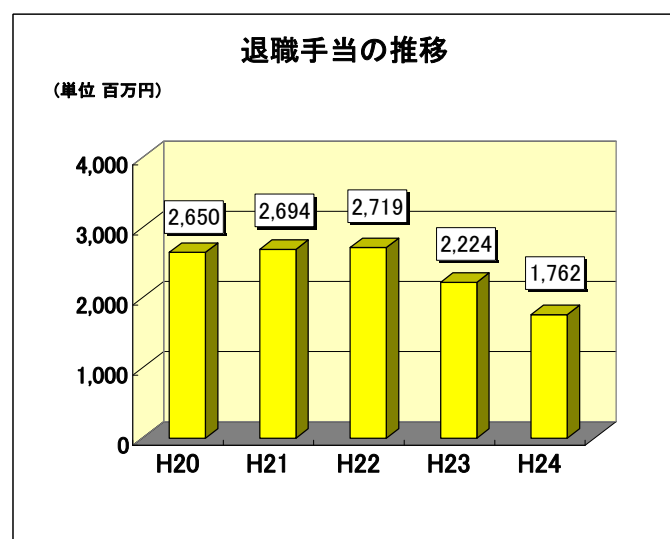
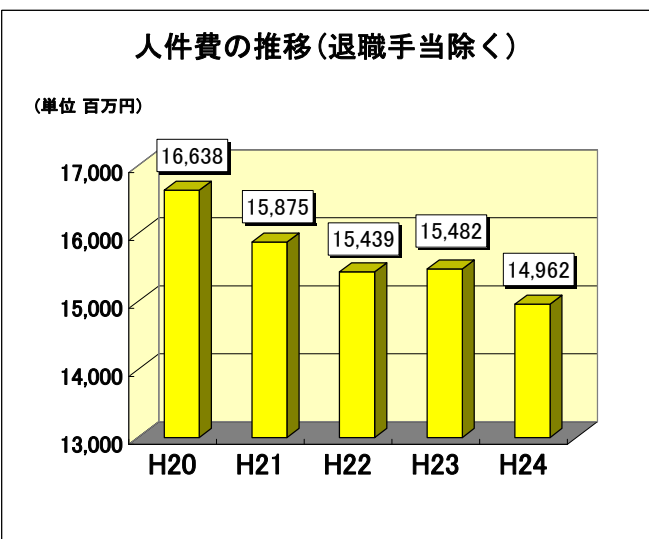
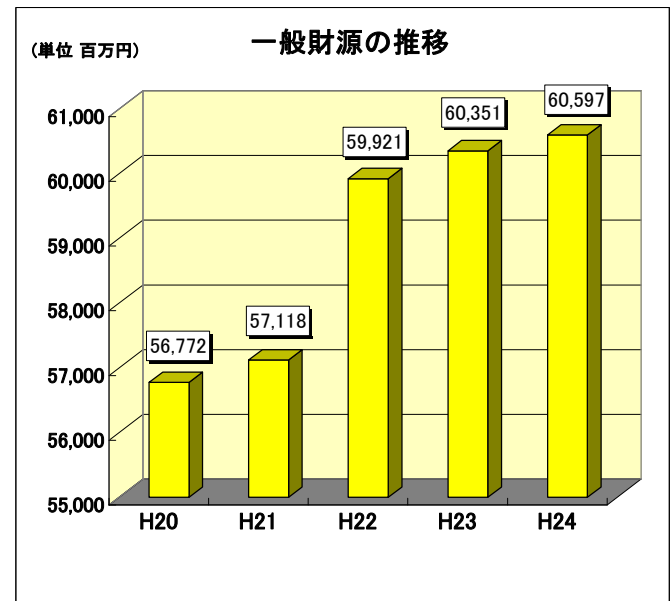
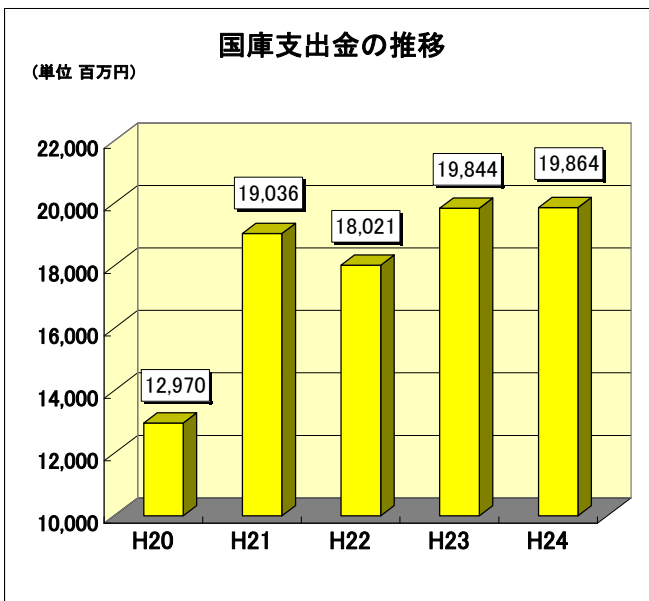
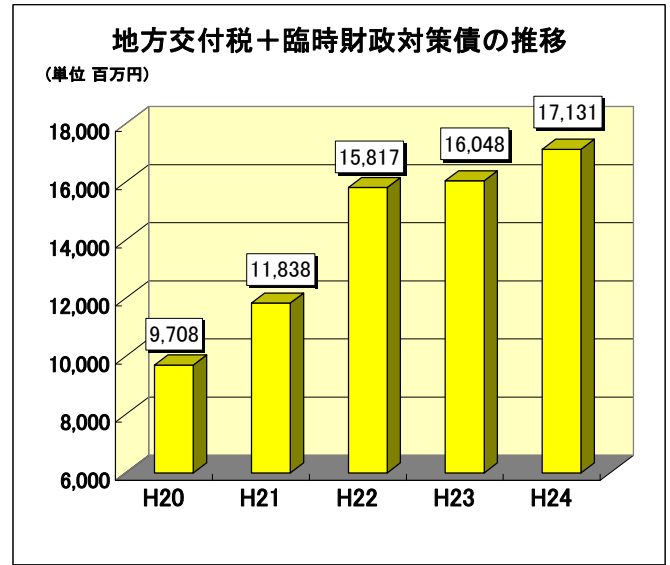
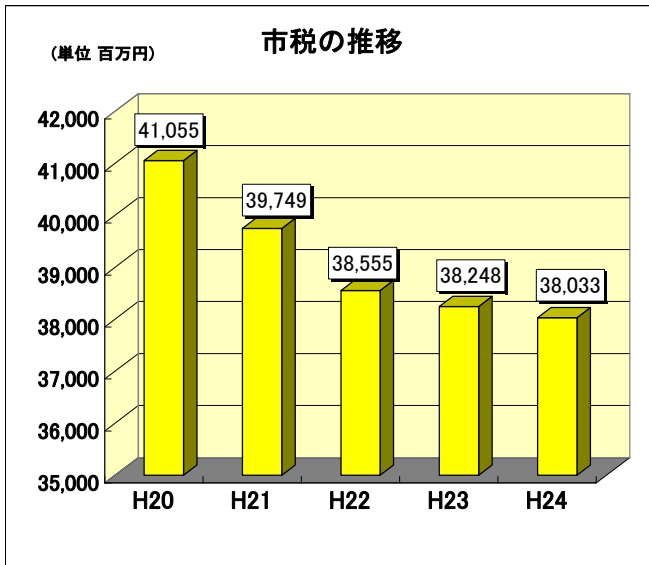
## 8.府内市町土地開発公社の土地保有状況

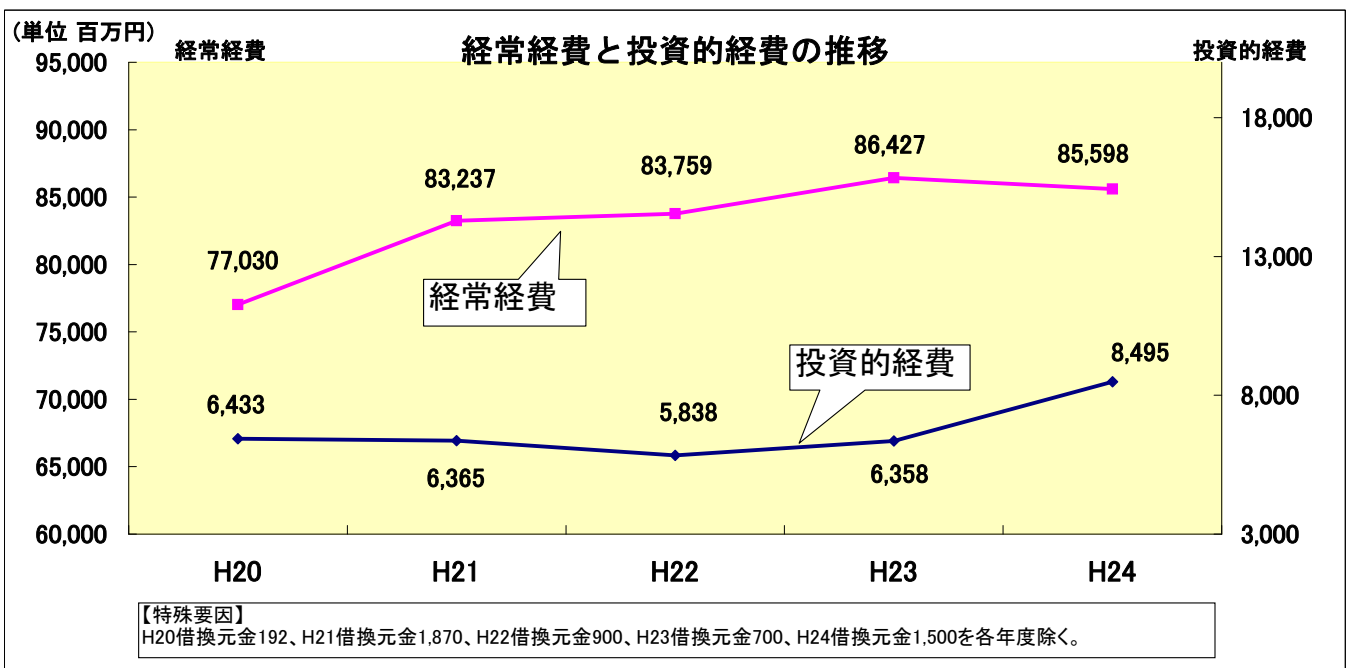
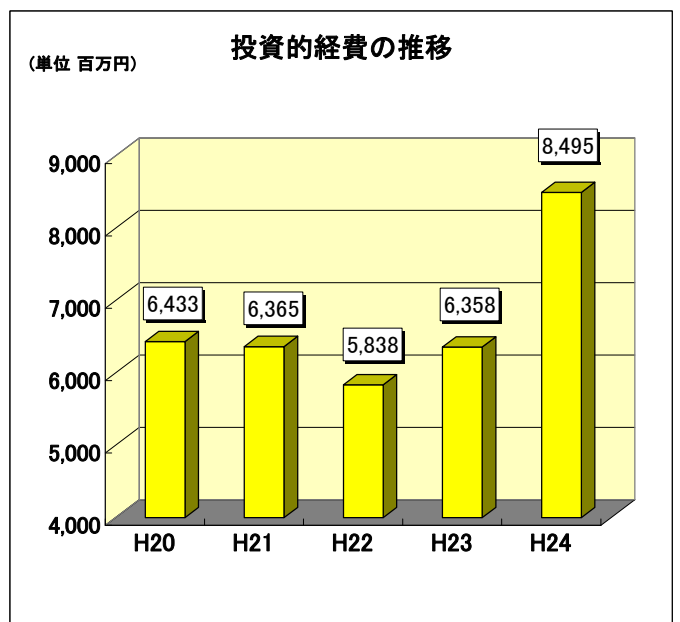
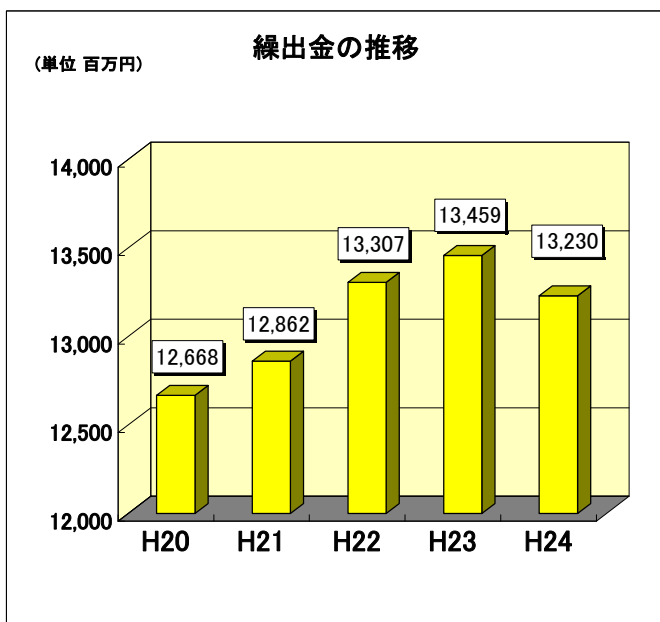
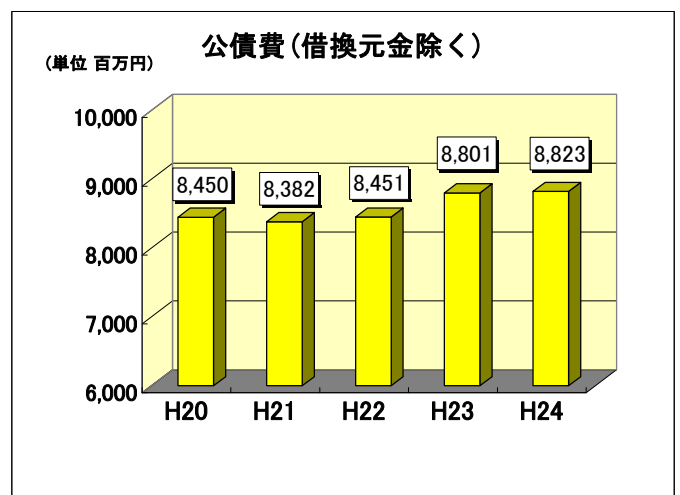
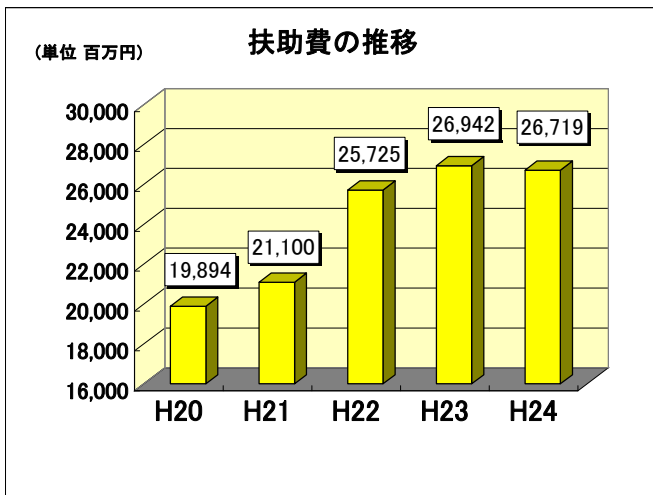
(単位：百万円・%)

	24年度 標準財政規模 A	24年度末保有量		うち長期保有	
		B	B/A	(5年以上) C	C/A
池田市	20,373	988	4.8	987	4.8
泉大津市	16,414	3,518	21.4	3,518	21.4
高槻市	65,947	3,119	4.7	1,241	1.9
枚方市	73,086	9,263	12.7	8,362	11.4
茨木市	49,056	738	1.5	53	0.1
<b>八尾市</b>	<b>53,612</b>	<b>5,935</b>	<b>11.1</b>	<b>4,364</b>	<b>8.1</b>
泉佐野市	21,331	3,957	18.6	3,929	18.4
富田林市	22,389	718	3.2	628	2.8
松原市	23,519	869	3.7	792	3.4
大東市	23,020	4,767	20.7	4,767	20.7
箕面市	24,728	1,593	6.4	900	3.6
柏原市	14,514	399	2.7	172	1.2
羽曳野市	22,604	4,877	21.6	4,681	20.7
摂津市	18,164	0	0.0	0	0.0
高石市	13,290	9,301	70.0	9,301	70.0
藤井寺市	13,173	1,131	8.6	621	4.7
東大阪市	105,832	9,141	8.6	9,141	8.6
泉南市	12,579	6,688	53.2	6,688	53.2
四條畷市	11,251	870	7.7	870	7.7
交野市	13,957	17,779	127.4	17,743	127.1
熊取町	8,008	778	9.7	778	9.7
太子町	3,136	455	14.5	455	14.5
河南町	3,845	50	1.3	0	0.0
市計	618,839	85,651	13.8	78,758	12.7
町計	14,989	1,283	8.6	1,233	8.2
市町計	633,828	86,934	13.7	79,991	12.6

- ※① 田尻町の土地開発公社は平成21年度中に解散  
 ※② 河内長野市及び能勢町の土地開発公社は平成22年度中に解散  
 ※③ 貝塚市及び阪南市の土地開発公社は平成23年度中に解散  
 ※④ 和泉市、吹田市、豊中市、大阪狭山市、寝屋川市、門真市、岸和田市及び守口市の土地開発公社は平成24年度中に解散  
 ※⑤ 摂津市については、平成24年度に公社保有地を全て市が買い戻したため年度末保有量はゼロとなっているが、今後も用地先行取得を予定していることから土地開発公社の解散は予定していない。

# 【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)

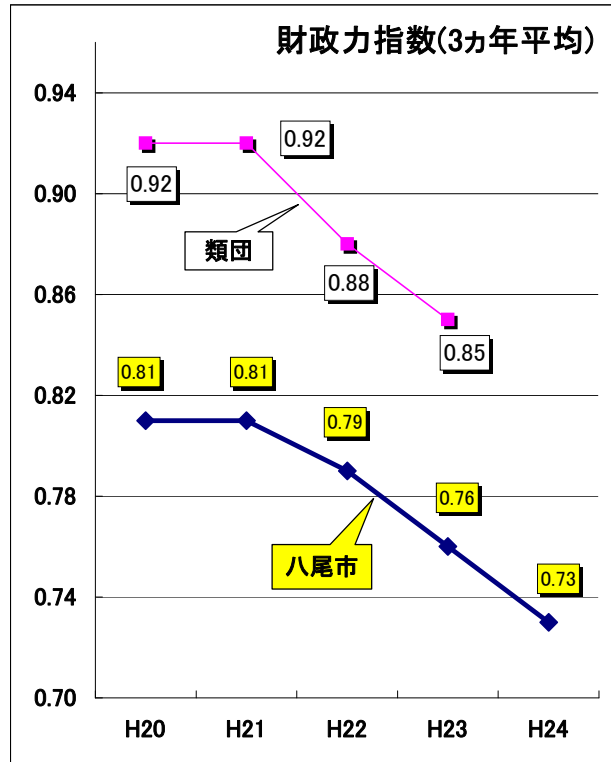
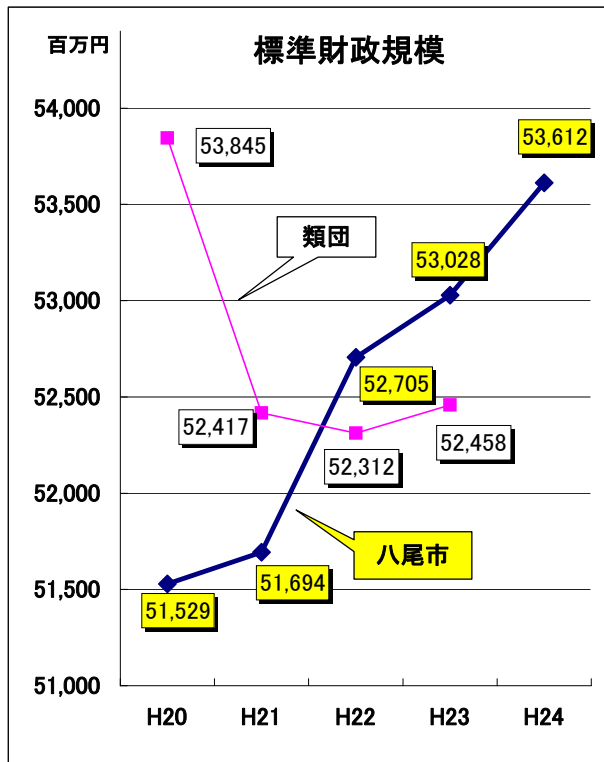




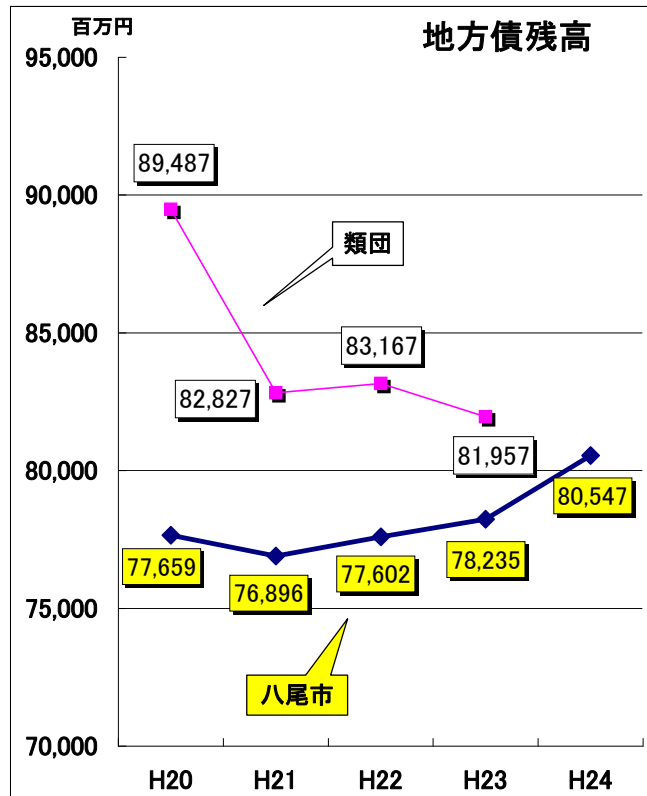
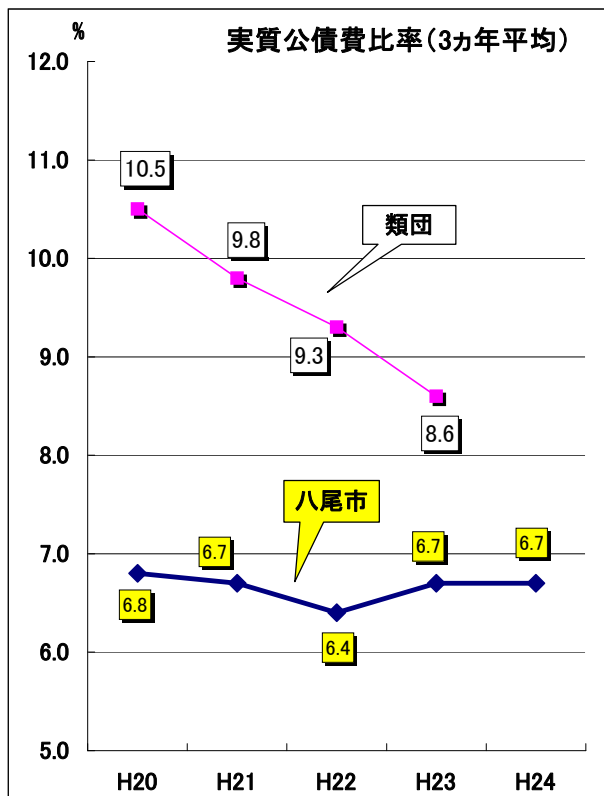
## 2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

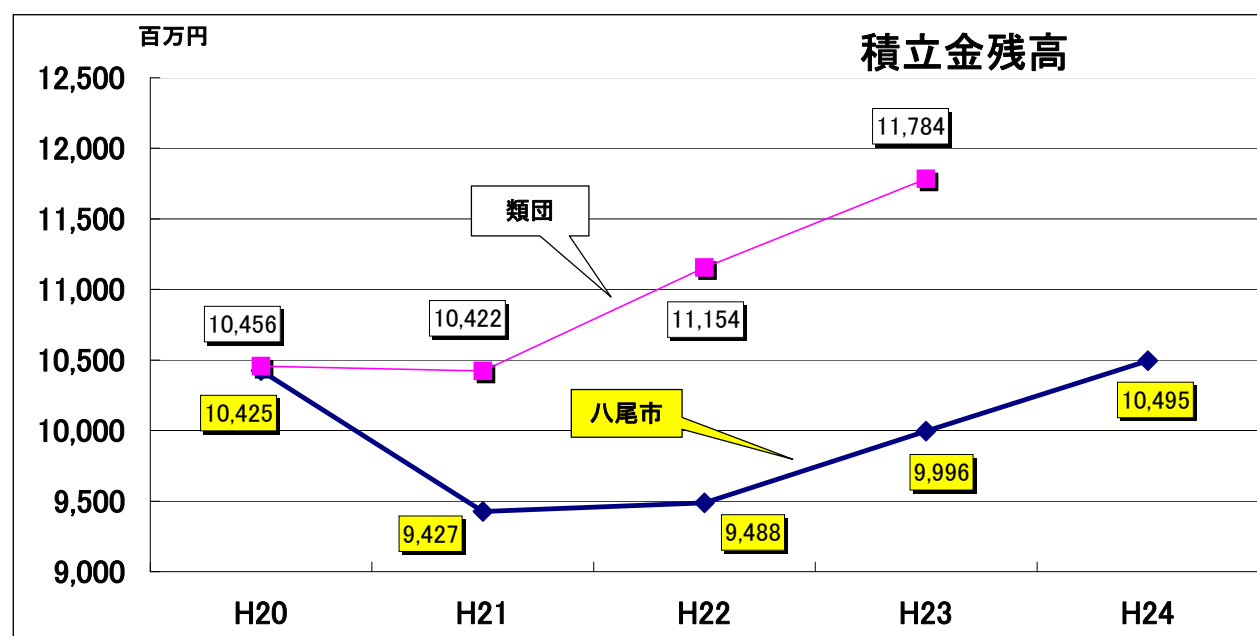
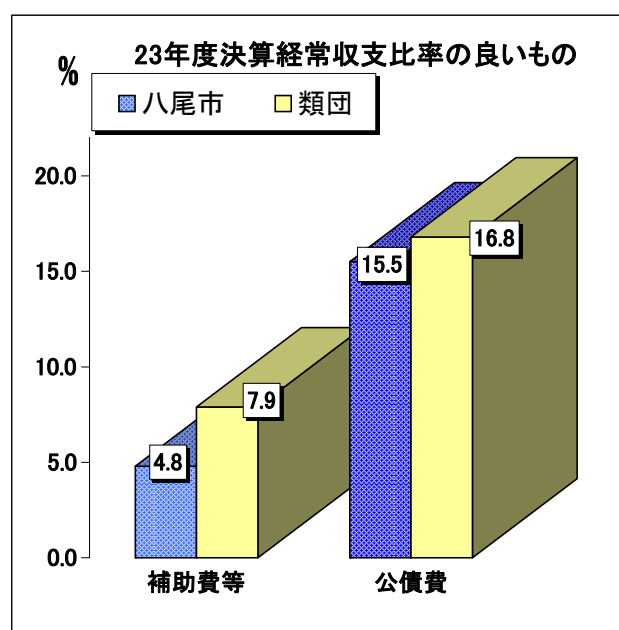
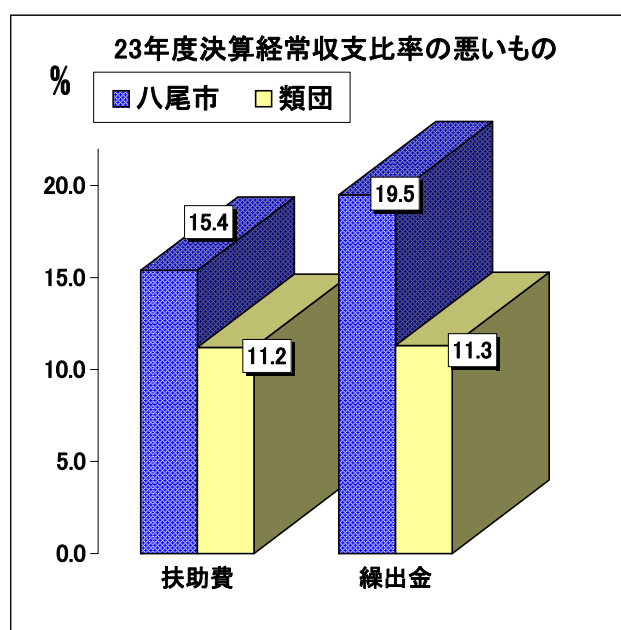
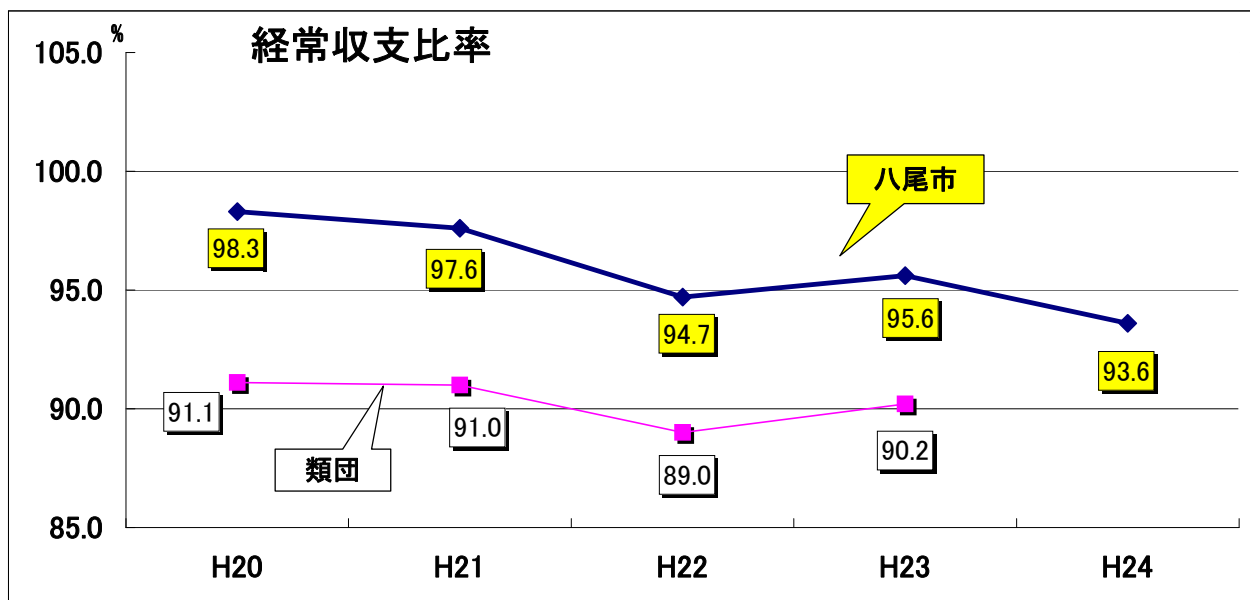
### 【類似団体】

人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)  
平成17年度より、特例市が類似団体となっている。



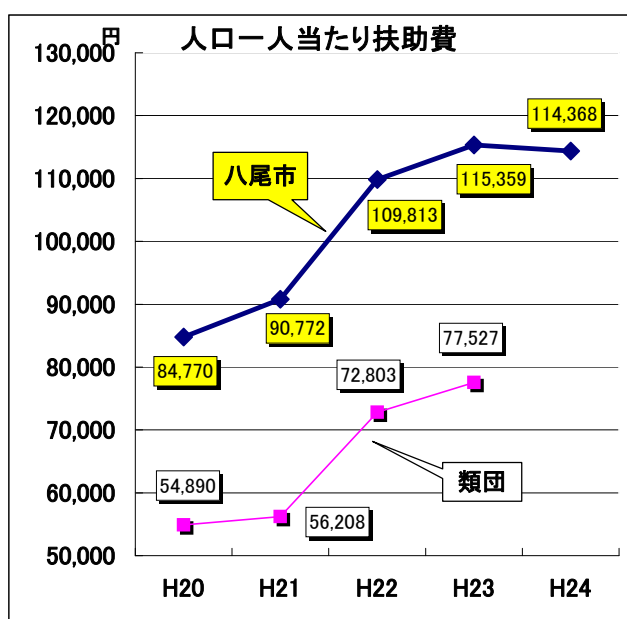
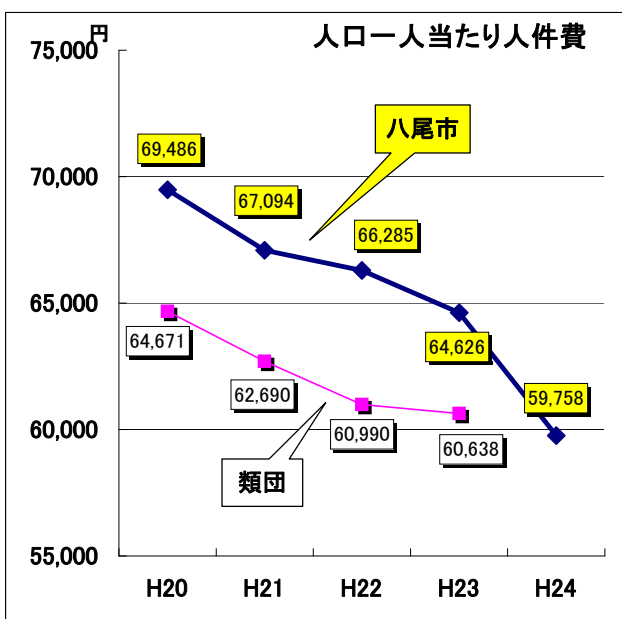
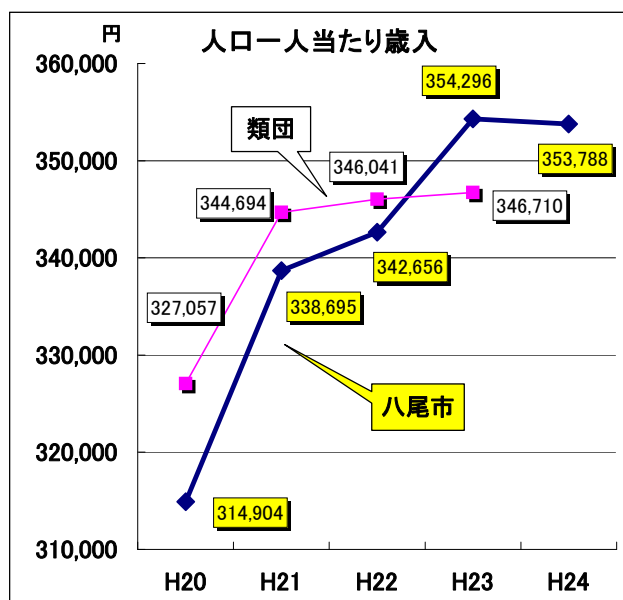
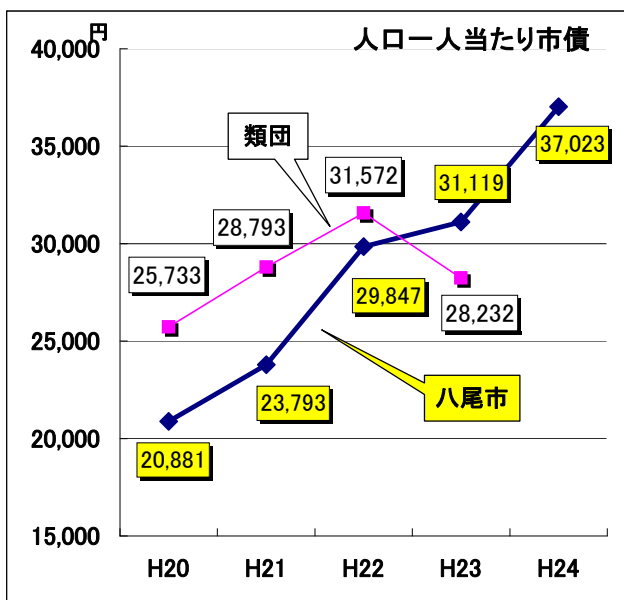
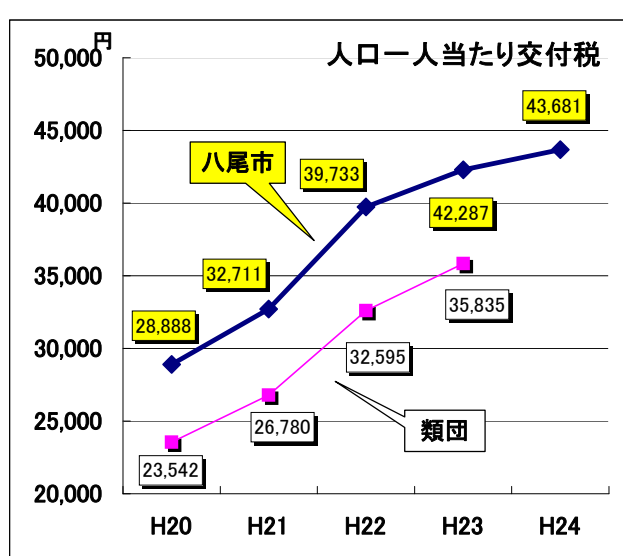
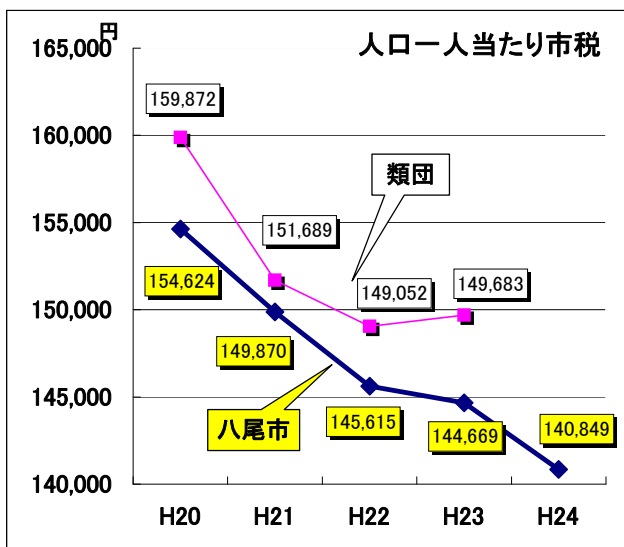
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

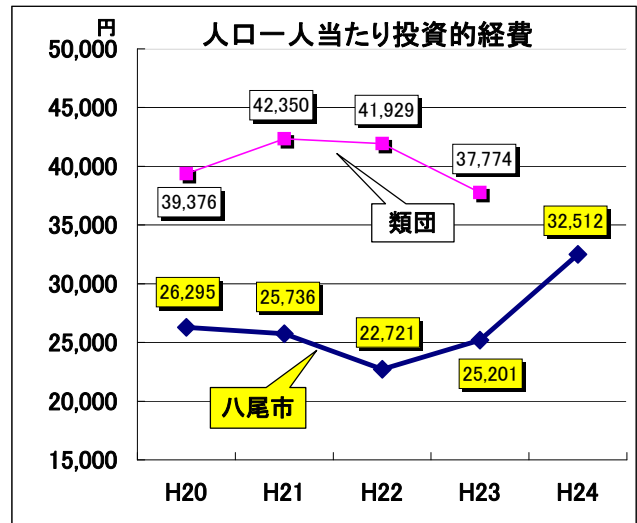
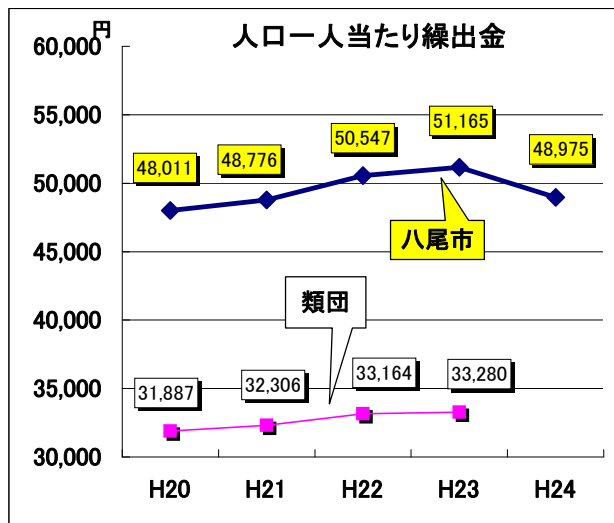
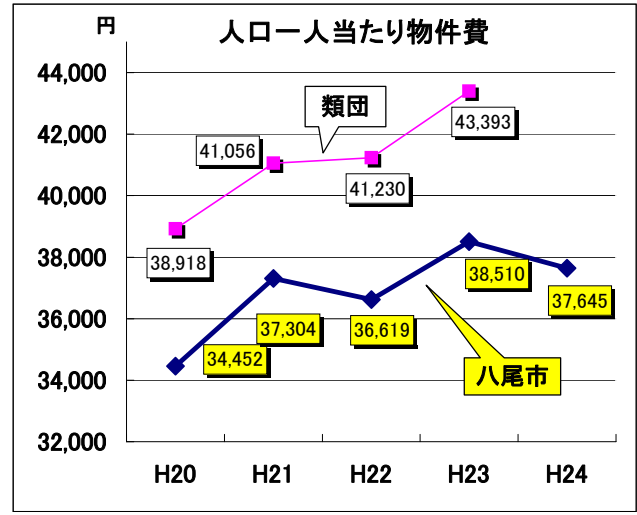
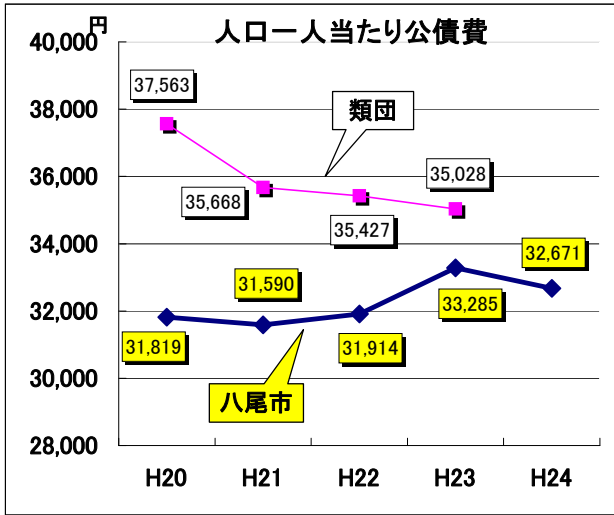






※人口は各年度末の住民基本台帳人口を採用。なお、H24より外国人登録の廃止に伴い、外国人人口も含んでいる。





#### 【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したのから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）  
※「標準税収入」  
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 臨時財政対策債とは、国と地方の責任分担の明確化と財政の透明性を確保するため、平成13年度から平成25年度までの特例措置として、国税5税の一定割合と不足分の借入れなどをもって交付されてきた地方交付税の、不足分に係る借入れのうち地方負担分の一定割合を地方自らが借り入れることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

### 3. 特別会計及び企業会計 決算概要

#### 1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	入				区 分	出			
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	6,336,605	6,532,848	▲ 196,243	▲ 3.0	1 総務費	309,607	335,442	▲ 25,835	▲ 7.7
2 使用料及び手数料	124	93	31	33.3	2 保険給付費	22,813,211	22,668,620	144,591	0.6
3 国庫支出金	7,757,929	8,034,753	▲ 276,824	▲ 3.4	3 後期高齢者支援金等	4,097,655	3,737,804	359,851	9.6
4 療養給付費等交付金	1,695,040	1,433,630	261,410	18.2	4 前期高齢者納付金等	4,278	11,077	▲ 6,799	▲ 61.4
5 前期高齢者交付金	9,210,643	8,587,905	622,738	7.3	5 老人保健拠出金	179	19,012	▲ 18,833	▲ 99.1
6 府支出金	1,696,295	1,304,082	392,213	30.1	6 介護納付金	1,620,170	1,500,094	120,076	8.0
7 共同事業交付金	3,149,127	2,977,899	171,228	5.7	7 共同事業拠出金	3,390,006	3,256,665	133,341	4.1
8 財産収入	112	111	1	0.9	8 保健事業費	201,054	201,956	▲ 902	▲ 0.4
9 繰入金	2,733,094	2,932,844	▲ 199,750	▲ 6.8	9 基金積立金	112	111	1	0.9
10 贈り収入	49,319	42,425	6,894	16.2	10 公債費	1,766	1,781	▲ 15	▲ 0.8
					11 贈り支出金	329,934	218,062	111,872	51.3
					13 繰上充用金	990,208	886,174	104,034	11.7
歳入合計 A	32,628,288	31,846,590	781,698	2.5	歳出合計 B	33,758,180	32,836,798	921,382	2.8
					形式収支 C=A-B	▲ 1,129,892	▲ 990,208	▲ 139,684	▲ 14.1
					翌年度へ繰越すべき				
					財源 D				
					実質収支 C-D	▲ 1,129,892	▲ 990,208	▲ 139,684	▲ 14.1
					単年度収支	▲ 139,684	▲ 104,034	▲ 35,650	▲ 34.3

#### 2 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

1 分担金及び負担金	122,760	131,813	▲ 9,053	▲ 6.9	1 土木費	6,055,084	6,255,134	▲ 200,050	▲ 3.2
2 使用料及び手数料	3,337,516	3,259,775	77,741	2.4	2 公債費	7,107,077	7,323,430	▲ 216,353	▲ 3.0
3 国庫支出金	1,245,900	1,112,770	133,130	12.0					
4 繰入金	5,313,195	5,608,532	▲ 295,337	▲ 5.3					
5 繰越金	154,189	80,402	73,787	91.8					
6 贈り収入	73,891	77,461	▲ 3,570	▲ 4.6					
7 市債	3,071,100	3,462,000	▲ 390,900	▲ 11.3					
歳入合計 A	13,318,551	13,732,753	▲ 414,202	▲ 3.0	歳出合計 B	13,162,161	13,578,564	▲ 416,403	▲ 3.1
					形式収支 C=A-B	156,390	154,189	2,201	1.4
					翌年度へ繰越すべき				
					財源 D				
					実質収支 C-D	156,390	154,189	2,201	1.4
					単年度収支	2,201	73,787	▲ 71,586	▲ 97.0

#### 3 財産区特別会計

(単位：千円、%)

1 財産区収入	142	157	▲ 15	▲ 9.6	1 財産区費	142	157	▲ 15	▲ 9.6
2 地区財産区収入	107	1,636	▲ 1,529	▲ 93.5	2 地区財産区費	107	1,636	▲ 1,529	▲ 93.5
歳入合計 A	249	1,793	▲ 1,544	▲ 86.1	歳出合計 B	249	1,793	▲ 1,544	▲ 86.1
					形式収支 C=A-B	0	0	0	
					翌年度へ繰越すべき				
					財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	
					単年度収支	0	0	0	

#### 4 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

1 介護保険料	3,694,009	3,533,918	160,091	4.5	1 総務費	367,099	391,252	▲ 24,153	▲ 6.2
2 使用料及び手数料	18	15	3	20.0	2 保険給付費	17,597,147	16,804,483	792,664	4.7
3 国庫支出金	3,990,190	3,759,311	230,879	6.1	3 地域支援事業費	303,090	294,481	8,609	2.9
4 支払基金交付金	5,153,137	5,070,526	82,611	1.6	5 基金積立金	165,818	171,865	▲ 6,047	▲ 3.5
5 府支出金	2,702,847	2,490,716	212,131	8.5	6 贈り支出金	78,812	152,172	▲ 73,360	▲ 48.2
6 財産収入	1,066	1,440	▲ 374	▲ 26.0					
7 繰入金	2,942,314	2,797,540	144,774	5.2					
8 贈り収入	2,820	3,580	▲ 760	▲ 21.2					
9 繰越金	135,717	292,924	▲ 157,207	▲ 53.7					
歳入合計 A	18,622,118	17,949,970	672,148	3.7	歳出合計 B	18,511,966	17,814,253	697,713	3.9
					形式収支 C=A-B	110,152	135,717	▲ 25,565	▲ 18.8
					翌年度へ繰越すべき				
					財源 D				
					実質収支 C-D	110,152	135,717	▲ 25,565	▲ 18.8
					単年度収支	▲ 25,565	▲ 157,207	131,642	83.7

## 5 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入					歳出				
区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 後期高齢者医療保険料	2,369,969	2,125,345	244,624	11.5	1 総務費	85,301	93,844	▲ 8,543	▲ 9.1
2 使用料及び手数料	14	20	▲ 6	▲ 30.0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,855,184	4,380,971	474,213	10.8
3 繰入金	2,563,874	2,378,616	185,258	7.8	3 贈支出金	5,033	4,961	72	1.5
4 繰越金	86,583	30,270	56,313	186.0					
5 贈収入	31,363	32,108	▲ 745	▲ 2.3					
歳入合計 A	5,051,803	4,566,359	485,444	10.6	歳出合計 B	4,945,518	4,479,776	465,742	10.4
					形式収支 C=A-B	106,285	86,583	19,702	22.8
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	106,285	86,583	19,702	22.8
					単年度収支	19,702	56,313	▲ 36,611	65.0

## 6 病院事業会計(税抜き)

(収益的収支)

(単位：千円、%)

収入					支出				
区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医業収益	10,120,181	9,295,690	824,491	8.9	1 医業費用	10,076,472	9,531,972	544,500	5.7
2 医業外収益	820,673	865,944	▲ 45,271	▲ 5.2	2 医業外費用	578,478	590,620	▲ 12,142	▲ 2.1
3 特別利益	6,742	7,429	▲ 687	▲ 9.2	3 特別損失	19,574	42,905	▲ 23,331	▲ 54.4
収入合計 A	10,947,596	10,169,063	778,533	7.7	支出合計 B	10,674,524	10,165,497	509,027	5.0
					単年度損益 C=A-B	273,072	3,566	269,506	▲ 7,557.7
					当年度未処分利益剰余金	273,072	▲ 12,152,151	12,425,223	102.2
					※ 平成24年度に当期未処理欠損金12,152,151千円を全額自己資本金と相殺している。				

(資本的収支)

1 企業債	109,000	408,000	▲ 299,000	▲ 73.3	1 建設改良費	330,191	640,484	▲ 310,293	▲ 48.4
2 出資金	633,990	620,841	13,149	2.1	2 企業債償還金	828,823	734,386	94,437	12.9
3 補助金	30,000	2,159	27,841	1,289.5					
収入合計	772,990	1,031,000	▲ 258,010	▲ 25.0	支出合計	1,159,014	1,374,870	▲ 215,856	▲ 15.7

## 7 水道事業会計(税抜き)

(収益的収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	5,850,524	5,952,538	▲ 102,014	▲ 1.7	1 営業費用	5,213,560	5,385,751	▲ 172,191	▲ 3.2
2 営業外収益	197,846	134,298	63,548	47.3	2 営業外費用	351,327	356,555	▲ 5,228	▲ 1.5
3 特別利益	0	4,828	▲ 4,828	▲ 100.0	3 特別損失	0	136,856	▲ 136,856	▲ 100.0
収入合計	6,048,370	6,091,664	▲ 43,294	▲ 0.7	支出合計	5,564,887	5,879,162	▲ 314,275	▲ 5.3
					単年度損益 C=A-B	483,483	212,502	270,981	127.5
					当年度未処分利益剰余金	762,577	449,094	313,483	69.8

(資本的収支)

1 企業債	404,900	466,200	▲ 61,300	▲ 13.1	1 建設改良費	889,157	929,299	▲ 40,142	▲ 4.3
2 出資金	90,100	87,000	3,100	3.6	2 企業債償還金	599,005	558,421	40,584	7.3
3 他会計繰入金	39,723	32,908	6,815	20.7					
4 補助金	43,200	50,820	▲ 7,620	▲ 15.0					
5 工事負担金	31,017	57,499	▲ 26,482	▲ 46.1					
収入合計	608,940	694,427	▲ 85,487	▲ 12.3	支出合計	1,488,162	1,487,720	442	0.0

#### 4.平成24年度各課IT関係経費決算額一覧

課名称	事業名称	決算額(単位:円)	備考
<b>一般会計</b>		<b>941,229,963</b>	
政策推進課	行政経営推進経費	2,457,000	行政評価システム関連経費
総務課	基幹統計調査事務経費	14,994	統計情報システム関連経費
	単独統計事務経費	65,215	統計情報システム関連経費
政策法務課	法規事務経費	4,063,164	例規管理検索システム等関連経費
市政情報課	広報情報化経費	6,474,588	ホームページシステム、市政だより編集機器等関連経費
	ICT活用推進経費	17,523,759	OAサポート・SaaS型eラーニングシステム関連経費、ITガバナンス技術支援業務委託経費
	基幹システム最適化経費	293,179,268	住民基本台帳関係システム、財務会計システム、税関係システム、国民健康保険関係システム再構築関連経費
	行政情報システム基盤整備経費	57,330,711	地域イントラネット、庁内ITネットワーク等、ノートPC等維持管理経費
	電算管理経費	175,859,450	汎用機システム関連経費
契約検査課	電子入札システム関係経費	8,011,614	電子入札システム関連経費
人事課	事務経費	6,047,160	職員情報システム関連経費
財政課	事務経費	84,000	財務会計システム関連経費
市民税課	自動交付機増設経費	2,355,207	自動交付機関連経費
	地方税電子申告関係経費	3,582,600	地方税電子化導入関連経費
	市民税課事務経費	1,743,000	住民税等課税システム関連経費
資産税課	資産税課事務経費	21,085,200	固定資産税システム等関連経費
納税課	納税課事務経費	8,246,658	コンビニ収納、クレジット公金収納等、口座振替データ分割統合委託関連経費
桂人権コミュニティセンター	桂人権コミュニティセンター活動経費	1,808,476	パソコン講座実施経費
安中人権コミュニティセンター	安中人権コミュニティセンター活動経費	279,090	パソコン講座実施経費
市民ふれあい課	市民活動支援ネットワークセンター関係経費	117,600	市民活動支援ネットワークセンター用機器等関連経費
	八尾市コミュニティ推進連絡協議会経費	2,074,030	地区IT推進事業経費
地域安全課	災害時情報伝達体制強化推進経費	472,951	自治体メール配信システム、災害時職員連絡体制強化システム関連経費
市民課	電算関係経費	10,346,846	住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステム等関連経費
	自動交付機経費	7,343,316	自動交付機運用管理経費
	自動交付機増設経費	27,747,925	自動交付機増設関連経費
	住民基本台帳ネットワークシステム経費	4,076,919	住民基本台帳ネットワークシステム関連経費
	戸籍総合情報システム経費	28,931,259	戸籍総合情報システム関連経費
	事務経費	155,610	住民基本台帳ネットワークシステム関連経費
	事務経費	855,292	国民年金システム関連経費
福祉指導監査課	社会福祉法人設立認可等事務経費	2,617,650	八尾市指定事業者管理システム関連経費
生活福祉課	事務経費	4,363,380	生活保護システム・生活保護等版レセプト管理システム関連経費
	事務経費	496,440	中国残留法人支援システム関連経費
高齢福祉課	高齢者セーフティネット事業経費	1,202,926	高齢者福祉サービス管理システム関連経費
	新予防給付経費	244,440	新予防給付情報関連システム等経費
障がい福祉課	障害者自立支援法関係事業推進経費	15,359,576	障がい福祉・福祉医療システム関連経費
	障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業経費	945,000	障がい福祉・福祉医療システム関連経費
健康保険課	事務経費	3,814,066	福祉医療システム関連経費
保健推進課	事務経費	12,548,970	健康管理システム関連経費
	健康増進経費	23,315	健康管理システム関連経費

課名称	事業名称	決算額(単位:円)	備考
	乳幼児健康診査経費	6,615	健康管理システム関連経費
	事務経費	205,120	公害医療システム関連経費
こども政策課	こども施策推進経費	1,517,838	子ども向けウェブサイト関連経費
	子どものための手当支給事務経費	15,571,521	子ども手当システム関連経費
	児童扶養手当支給事務経費	4,929,120	児童扶養手当システム関連経費
	ひとり親家庭医療助成費支給事務経費	2,291,965	福祉医療システム関連経費
	子ども医療助成費支給事務経費	6,834,354	福祉医療システム関連経費
保育課	入所関係事務経費	2,334,045	保育システム関連経費
	親子子育て支援経費	40,950	センター事業OA機器経費
	児童虐待対策経費	573,300	児童相談システム関連経費
	公立保育所運営事業経費	279,405	公立保育所運営事業関連経費
青少年課	放課後児童室経費	803,796	放課後児童室業務システム関連経費
産業政策課	中小企業サポートセンター事業経費	32,917	サポートセンター用備品購入経費
	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進経費	6,187,335	八尾市企業データベース化事業関連経費
	商業ネットワーク化支援経費	2,383,980	商業ネットワーク化支援事業関連経費
	産業振興情報提供経費	120,000	産業振興情報システム関連経費
	地域資源魅力発信事業経費	2,971,500	地域資源魅力発信事業システム関連経費
環境保全課	大気対策経費	735,000	工場台帳管理システム関連経費
	騒音振動対策経費	176,400	工場台帳管理システム関連経費
	自動車公害対策推進経費	3,036,602	大気汚染常時監視テレメータシステム関連経費
資源循環課	有価物集団回収推進経費	42,000	ごみ収集及び指定袋管理システム関連経費
環境事業課	粗大ごみ戸別収集経費	17,578,481	粗大ごみ収集予約システム等関連経費
環境施設課	斎場管理運営経費	134,358	斎場外字登録印刷用パソコン購入経費
	リサイクルセンター学習プラザ管理運営経費	246,708	リサイクルセンターホームページ関連経費
都市政策課	都市政策課事務経費	19,088	地図情報システム関連経費
都市整備課	都市整備課事務経費	625,443	土木積算システム関連経費
審査指導課	審査指導課事務経費	1,772,283	指定道路図等閲覧管理システム、建築確認管理システム等関連経費
公共建築課	公共建築課事務経費	619,867	建築積算システム、FM管理システム等関連経費
	事務経費	1,207,500	建築積算システム関連経費
住宅整備課	事務経費	574,056	建築積算システム関連経費
住宅管理課	住宅管理経費	358,344	市営住宅管理システム関連経費
土木総務課	道路台帳管理経費	17,889,312	道路台帳システム関連経費
	法定外公共物管理経費	1,402,590	法定外公共物管理システム関連経費
	事務経費(道路橋りょう総務費)	3,371,565	道路占用システム等関連経費
	事務経費(河川総務費)	759,732	雨量集中監視システム関連経費
	河川維持管理経費	4,392,150	水路台帳管理経費
土木建設課	事務経費(道路橋りょう新設改良事業費)	962,337	土木積算システム、道路台帳管理システム等関連経費
	事務経費(河川総務費)	869,066	土木積算システム等関連経費
土木管理事務所	土木管理事務所経費	106,763	公共事業設計積算システム、道路台帳管理システム関連経費
	市道及び橋りょう維持補修経費	1,998,475	公共事業設計積算システム、道路台帳管理システム関連経費
	事務経費(河川総務費)	487,902	公共事業設計積算システム、道路台帳管理システム関連経費
	事務経費(公園緑地管理費)	352,800	公共事業設計積算システム関連経費

課名称	事業名称	決算額(単位:円)	備考	
みどり課	事務経費(公園緑地管理費)	3,888,361	公共事業設計積算システム、公園台帳システム関連経費	
会計課	審査収入支出事務経費	95,760	OA機器修繕経費	
	事務経費	472,500	財務会計システム関連経費	
消防本部消防総務課	消防本部及び消防署管理経費	71,491	事務機器用消耗品関連経費	
	火災原因調査経費	49,003	事務機器用消耗品関連経費	
	緊急情報システム管理経費	17,695,837	緊急情報システム関連経費	
	救急高度化経費	777,000	救急統計システム関連経費	
消防本部予防課	予防行政推進経費	17,119	事務機器用消耗品関連経費	
消防本部警防課	高機能指令センター整備事業費	7,350,000	高機能指令センター、消防・救急無線デジタル化関連経費	
	消防・救急無線デジタル化事業費	1,396,500	全国瞬時警報システム(J-ALERT)関連経費	
学務給食課	就学援助関係事務経費	3,230,440	就学援助システム関連経費	
	学校給食管理運営経費	42,588	学校給食献立システム関連経費	
教育サポートセンター	事務経費	3,545,409	学校用パソコン維持管理経費	
	教育情報ネットワーク経費	18,691,512	教育情報ネットワーク関連経費	
	学校ICT活用事業経費	1,134,000	学校ICT活用関連経費	
	情報教育振興経費	28,092	学校用パソコン維持管理経費	
	小学校施設耐震化事業費	1,315,650	教育情報ネットワーク関連経費	
	中学校施設耐震化事業費	1,202,460	教育情報ネットワーク関連経費	
	曙川中学校校舎改築事業費	2,590,350	教育情報ネットワーク関連経費	
	情報教育経費	3,193,776	学校用パソコン維持管理経費	
	夜間学級情報教育経費	41,892	学校用パソコン維持管理経費	
	情報教育経費	1,441,464	学校用パソコン維持管理経費	
	幼稚園管理運営経費	81,396	幼稚園用パソコン維持管理経費	
	教育人事課	事務経費	126,000	学校用パソコン維持管理経費
		学校管理運営経費(小学校管理費)	158,823	個人情報処理用パソコン維持管理経費
学校管理運営経費(中学校管理費)		82,152	個人情報処理用パソコン維持管理経費	
生涯学習スポーツ課	事務経費	38,508	事務用機器関連経費	
	生涯学習施設予約・案内システム管理運営経費	3,909,885	八尾市立生涯学習施設予約・案内システム関連経費	
	八尾南高校跡地体育館整備事業費	329,910	八尾市立生涯学習施設予約・案内システム関連経費	
	八尾南高校跡地体育館管理運営経費	26,670	八尾市立生涯学習施設予約・案内システム関連経費	
文化財課	高安千塚古墳群保存活用経費	21,000	デジタル住宅地図購入経費	
	歴史資産のまち‘やお’推進経費	282,645	文化財情報システム関連経費	
図書館	図書館電子化推進経費	9,766,260	図書館システム関連経費	
	八尾図書館管理運営経費	14,573,249	図書館システム関連経費	
	山本図書館管理運営経費	245,668	図書館システム関連経費	
	志紀図書館管理運営経費	165,375	図書館システム関連経費	
市議会事務局議事政策課	事務経費	1,662,072	会議録検索システム・映像配信システム関連経費等	
選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費	737,898	選挙システム関連経費	

課名称	事業名称	決算額(単位:円)	備考
<b>特別会計</b>		<b>102,621,846</b>	
健康保険課	管理事務費	35,181,535	国民健康保険システム関連経費
	賦課徴収事務費	12,649,439	国民健康保険システム関連経費
	趣旨普及経費	550,280	国民健康保険システム関連経費
	特定健康診査事業経費	1,423,842	特定健診システム関連経費
	医療費通知経費	796,000	国民健康保険システム関連経費
下水道経営企画課	受益者負担金等賦課・徴収関係経費	912,114	下水道受益者負担金システム関連経費
下水道普及課	下水道施設維持管理経費	7,591,710	下水道台帳管理システム関連経費
	下水道計画事業事務経費	2,037,168	下水道計画支援システム関連経費
下水道建設課	下水道建設事業事務経費	5,877,888	土木設計積算システム関連経費
高齢福祉課	地域包括支援センター運営経費	843,864	地域支援事業関連システム関連経費
介護保険課	管理事務費	18,384,805	介護保険システム関連経費
	介護給付等費用適正化経費	4,305,000	適正化支援システム関連経費
健康保険課	徴収事務経費	12,068,201	後期高齢者医療システム関連経費